

第2編 公營企業會計

平成30年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

平成30年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で178事業（地方公営企業法適用79事業、法非適用99事業）で、前年度に比べ2事業（1.1%）減少している。

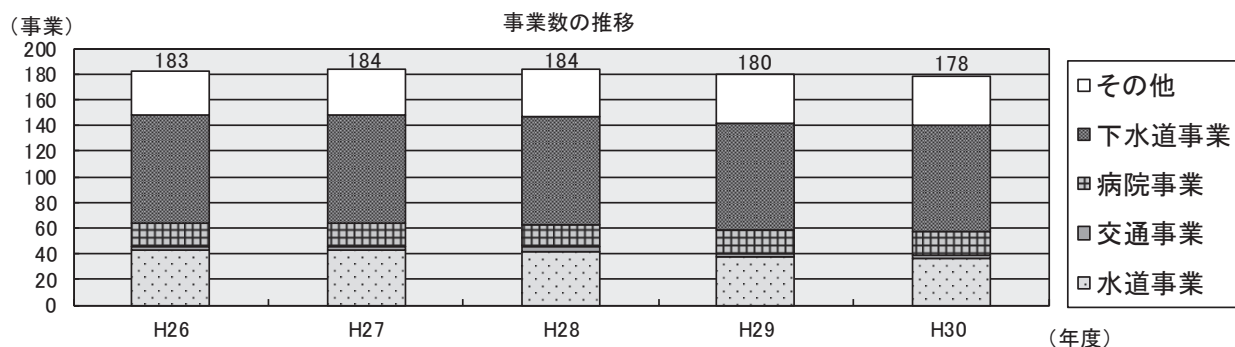
これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の46.6%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が36事業で20.2%、病院事業が18事業で10.1%の順となっている。

また、市町村公営企業178事業は、決算統計上177の会計（法適用78会計、法非適用99会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の1事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業名	年 度					bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
	26	27	28	29 a	30 b	法適用 事業	法非適用 事業		b - a c	(c/a) ×100
上 水 道	33	33	33	33	33	33	0	18.5	0	0.0
簡 易 水 道	10	10	9	4	3	1	2	1.7	▲1	▲25.0
工 業 用 水 道	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
交 通	3	3	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
電 気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガ ス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病 院	18	18	18	18	18	18	0	10.1	0	0.0
市 場	7	7	7	7	7	0	7	3.9	0	0.0
観 光 施 設	4	4	4	4	4	0	4	2.2	0	0.0
宅 地 造 成	10	12	13	15	14	0	14	7.9	▲1	▲6.7
下 水 道	84	84	84	83	83	15	68	46.6	0	0.0
駐 車 場 整 備	4	3	3	3	3	0	3	1.7	0	0.0
介 護 サ ー ビ ス	6	6	6	6	6	6	0	3.4	0	0.0
そ の 他	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
計	183	184	184	180	178	79	99	100.0	▲2	▲1.1



平成30年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

事業区分 市町村等名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	カス	病院	下水道							市	観光施設	宅地造成	駐車場整備	分譲カーピレス	電気	その他	事業数	備考
							公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特地									
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②	②	③			◎	13		
2 石巻市	△					◎	○	○	○			○	②		②					8	病院事業は1事業2施設	
3 塩竈市	☆			○		☆	○		○				①							6		
4 気仙沼市	☆	○			☆	◎	○	○	○			①	①		①					11	病院事業は1事業2施設 駐車場事業はH24から想定企業会計	
5 白石市	☆					△	☆		☆											3		
6 名取市	☆					◎			◎											3		
7 角田市	☆					△	○		○											3		
8 多賀城市	☆						○													2		
9 岩沼市	☆					◎○			○						①					5		
10 登米市	☆					☆	○	○	○		○	○			③		☆			9	病院事業は1事業3施設	
11 栗原市	☆					☆	○	○	○		○	○			①					8	病院事業は1事業3施設	
12 東松島市	△						○		○	○					①					4		
13 大崎市	☆					☆	○	○	○			○			②					7	病院事業は1事業4施設	
14 富谷市	☆					△	○										△			2		
市計	12	1		3	2	7	15	6	11	4		2	5	4	1	7	2	1	1	84		
15 蔵王町	☆	☆				◎△			○											4	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計	
16 七ヶ宿町		○				△			○											2		
17 大河原町	☆					△	○						①							3		
18 村田町	☆		☆			△	○		○						①					5		
19 柴田町	☆					△	○													2		
20 川崎町	☆					◎	○							①						4		
21 丸森町	☆					◎	○		○						②					5		
22 亘理町	☆						○							①	①					4		
23 山元町	☆							☆	☆											3		
24 松島町	☆						○							②						3		
25 七ヶ浜町	☆						○													2		
26 利府町	☆						○													2		
27 大和町	☆					△	○		○			○					△			4		
28 大郷町	☆					△			○	○		○			①		△			5		
29 大衡村	☆					△			○			○			①		△			4		
30 色麻町	☆					△			○	○		○			①		△			6		
31 加美町	☆					△	○	○			○	○				②	△			6		
32 涌谷町	☆					☆	◎		◎								☆☆			6		
33 美里町	☆					◎	◎		◎											4		
34 女川町	☆					◎	○				○	①			②					6	病院事業はH24から想定企業会計	
35 南三陸町	☆					◎	○	○		○		①					◎			7		
町村計	20	2	1			7	15	8	8	1	1	1	6	3	3	7	1	3		87		
市町村計	32	3	1	3	2	14	30	14	19	5	1	3	11	7	4	14	3	4	1	171		
K1 白石市外二町組合						◎														1		
K2 黒川地域行政事務組合						◎											◎			2		
K3 石巻地方広域水道企業団	☆																			1		
K4 加美郡保健医療福祉行政組合						◎											◎			2		
K5 みやぎ県南中核病院企業団						☆														1		
一組計	1					4											2			7		
県計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	14	3	6	1	178		

【適用別(仙台市含む)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	カス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特地	市	観光施設	宅地造成	駐車場整備	分譲カーピレス	電気	その他	計
法適用計	33	1	1	2	2	18	6	2	6				1					6		1	79
法非適用計		2		1			24	12	13	5	1	3	10	7	4	14	3				99
計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	14	3	6		1	178

【凡例】
 ☆…法全部適用事業
 ◎…法一部適用事業
 ○…法非適用事業
 △…一部事務組合参加事業
 ※○内の数字は施設数。
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別(仙台市除く)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	カス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特地	市	観光施設	宅地造成	駐車場整備	分譲カーピレス	電気	その他	計
法適用計	32	1	1		1	17	5	1	5									6			69
法非適用計		2		1			24	12	13	5	1	3	10	6	4	13	2				96
計	32	3	1	1	1	17	29	13	18	5	1	3	10	6	4	13	2	6			165

【対前年度比(仙台市含む)】

法適用計		▲1					1		1									1			2
法非適用計							▲1		▲1						▲1		▲1				▲4
計		▲1													▲1						▲2

■事業数の増減

【宅地造成】

[その他造成] 1事業減 ※法非適用事業

《なし》	→	《1事業》 村田町	(H30年4月19日から開始)
《1事業》 大河原町	→	《なし》	(H30年3月31日で終了)
《1事業》 涌谷町	→	《なし》	(H30年3月31日で終了)

【簡易水道】 1事業減 ※法適用事業 1事業

《1事業》 白石市	→	《なし》 ※上水道事業へ統合	(H30年3月31日で終了)
--------------	---	-------------------	----------------

(2) 職員数

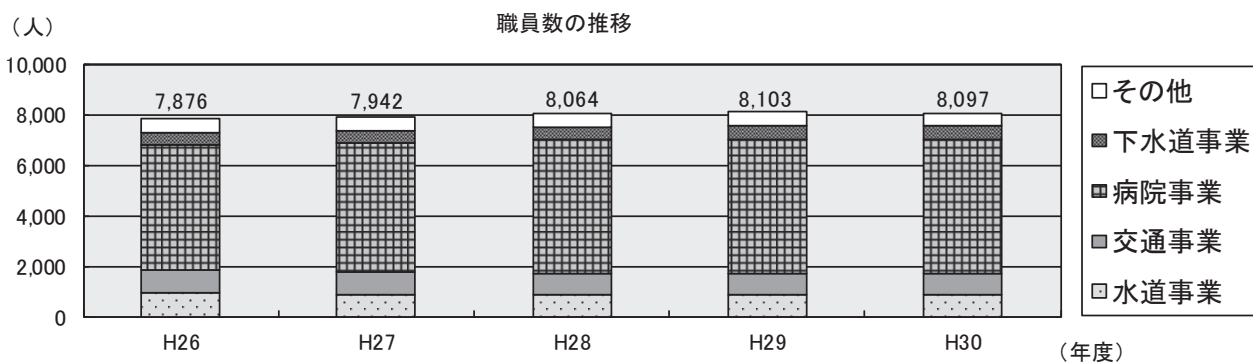
平成30年度末において市町村公営企業に従事する職員の数8,097人(法適用7,796人、法非適用301人)で、前年度に比べ6人(0.1%)減少している。

これを事業別にみると、病院事業が5,350人で最も多く全体の66.1%を占め、以下、水道事業が913人で11.2%、交通事業が787人で9.7%の順となっており、この3事業で全体の87.0%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	bの 構成比	対前年度比較	
								b - a c	(c/a) ×100
上水道		916	901	899	906	909	11.2	3	0.3
簡易水道		12	11	11	4	4	0.0	0	0.0
工業用水道		0	0	0	0	0	0.0	0	—
交通		916	877	821	811	787	9.7	▲24	▲3.0
電気		—	—	—	—	—	—	—	—
ガス		349	346	328	323	321	4.0	▲2	▲0.6
病院		4,958	5,074	5,273	5,322	5,350	66.1	28	0.5
市場		46	47	47	50	45	0.6	▲5	▲10.0
観光施設		4	5	5	4	2	0.0	▲2	▲50.0
宅地造成		3	4	4	5	4	0.0	▲1	▲20.0
下水道		504	508	506	510	500	6.2	▲10	▲2.0
駐車場整備		0	0	0	0	0	0.0	0	—
介護サービス		167	168	169	167	174	2.1	7	4.2
その他		1	1	1	1	1	0.0	0	0.0
計		7,876	7,942	8,064	8,103	8,097	100.0	▲6	▲0.1
内訳	法適用企業職員	7,491	7,558	7,684	7,720	7,796	96.3	76	1.0
	法非適用企業職員	385	384	380	383	301	3.7	▲82	▲21.4



(3) 決算規模

平成30年度の市町村公営企業の決算規模は4,212億44百万円で、前年度に比べ19億円32百万円(0.5%)減少している。通常分の決算規模は3,691億93百万円で、前年度に比べ47億16百万円(1.3%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,485億99百万円で最も大きく全体の35.3%を占め、以下、病院事業が1,070億56百万円で25.4%、水道事業が834億57百万円で19.9%、ガス事業が373億65百万円で8.9%、交通事業が333億68百万円で7.9%の順となっており、この5事業で全体の97.4%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、ガス事業が15億75百万円(4.4%)増、水道事業が15億57百万円(1.9%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が53億17百万円(4.7%)減、宅地造成事業が9億53百万円(16.5%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆3,994億17百万円)と比較してみると、30.1%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決算規模															対前年度比較								
	26		27		28		29		30		aの 構成比	27		28		29		30						
事業名	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分		通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分					
上水道	81,032	76,525	4,507	76,967	69,448	7,519	80,847	73,004	7,843	81,637	74,420	7,217	83,197	75,370	7,827	19.8	▲5.0	▲9.2	5.0	5.1	1.0	1.9	1.9	1.3
簡易水道	2,700	2,103	597	2,004	1,883	121	2,021	2,021	0	263	263	0	260	260	0	0.1	▲25.8	▲10.5	0.9	7.4	▲87.0	▲87.0	▲1.4	▲1.4
工業用水道	5	5	0	4	4	0	4	4	0	6	6	0	4	4	0	0.0	▲11.4	▲11.4	0.2	0.2	30.4	30.4	▲23.6	▲23.6
交通	66,295	66,295	0	65,869	65,869	0	45,674	45,674	0	32,584	32,584	0	33,368	33,368	0	7.9	▲0.6	▲0.6	▲30.7	▲30.7	▲28.7	▲28.7	2.4	2.4
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	47,126	46,594	532	42,004	40,973	1,030	34,405	34,282	123	35,790	35,650	140	37,365	37,173	192	8.9	▲10.9	▲12.1	▲18.1	▲16.3	4.0	4.0	4.4	4.3
病院	122,203	121,474	728	120,262	106,991	13,271	126,025	119,816	6,208	112,373	112,373	0	107,056	107,056	0	25.4	▲1.6	▲11.9	4.8	12.0	▲10.8	▲6.2	▲4.7	▲4.7
市場	4,390	4,379	11	6,779	6,779	0	3,826	3,826	0	4,906	4,906	0	4,233	4,233	0	1.0	54.4	54.8	▲43.6	▲43.6	28.2	28.2	▲13.7	▲13.7
観光施設	130	130	0	200	200	0	193	193	0	378	378	0	126	126	0	0.0	53.2	53.2	▲3.2	▲3.2	95.6	95.6	▲66.8	▲66.8
宅地造成	9,932	3,519	6,414	16,484	3,643	12,841	14,263	3,756	10,507	5,790	2,047	3,743	4,837	1,987	2,850	1.1	66.0	3.5	▲13.5	3.1	▲59.4	▲45.5	▲16.5	▲2.9
下水道	145,827	103,603	42,224	158,636	110,881	47,755	153,793	111,186	42,607	147,289	109,121	38,167	148,599	107,417	41,182	35.3	8.8	7.0	▲3.1	0.3	▲4.2	▲1.9	0.9	▲1.6
駐車場整備	368	368	0	222	222	0	312	312	0	265	265	0	272	272	0	0.1	▲39.7	▲39.7	40.7	40.7	▲15.3	▲15.3	3.0	3.0
介護サービス	1,773	1,773	0	1,786	1,786	0	1,820	1,820	0	1,826	1,826	0	1,859	1,859	0	0.4	0.7	0.7	1.9	1.9	0.3	0.3	1.8	1.8
その他	113	113	0	98	98	0	92	92	0	70	70	0	69	69	0	0.0	▲12.8	▲12.8	▲6.0	▲6.0	▲23.8	▲23.8	▲2.6	▲2.6
計(7)	481,895	426,883	55,012	491,315	408,777	82,537	463,276	395,988	67,288	423,176	373,909	49,267	421,244	369,193	52,051	100.0	2.0	▲4.2	▲5.7	▲3.1	▲8.7	▲5.6	▲0.5	▲1.3
普通会計 歳出計(1)	1,778,527	943,431	835,096	1,729,712	968,640	761,072	1,534,331	974,017	560,313	1,445,169	1,012,841	432,248	1,399,417	1,011,152	388,266	—	▲2.7	2.7	▲11.3	0.6	▲5.8	4.0	▲3.2	▲0.2
(7)/(1)	27.1	45.2	6.6	28.4	42.2	10.8	30.2	40.7	12.0	29.3	36.9	11.4	30.1	36.5	13.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—

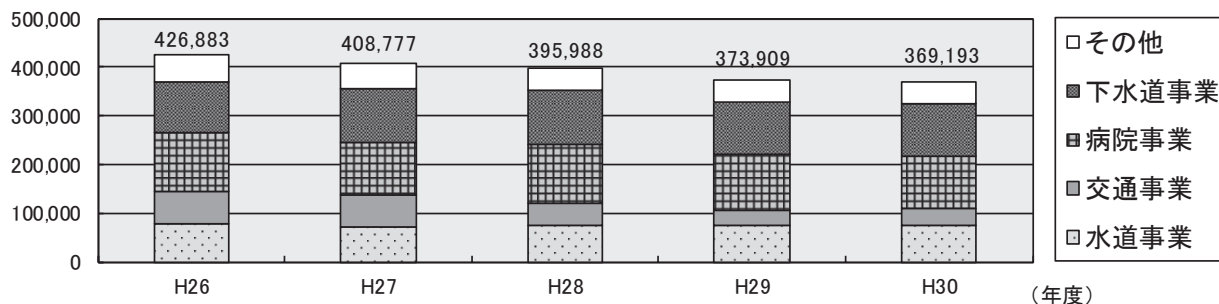
(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。
3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円)

決算規模の推移(通常分)



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成30年度の市町村公営企業の建設投資額は1,110億19百万円で、前年度に比べ21億11百万円(1.9%)減少している。通常分の建設投資額は602億88百万円で、前年度に比べ70億66百万円(10.5%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が663億5百万円で最も多く全体の59.7%を占め、以下、水道事業が281億93百万円で25.4%、病院事業が53億69百万円で4.8%、交通事業が44億16百万円で4.0%、ガス事業が29億94百万円で2.7%の順となっており、この5事業で全体の96.6%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、下水道事業が47億68百万円(7.7%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が50億13百万円(48.3%)減となっている。

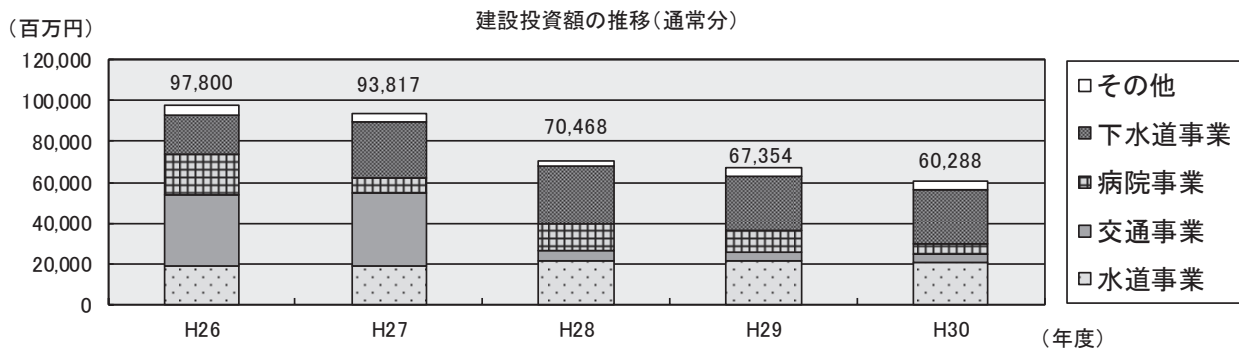
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(3,090億35百万円)と比較してみると、35.9%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	建設投資額												対前年度比較												
	26			27			28			29			30			27		28		29		30			
事業名	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		aの	通常分	震災分	構成比	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分			
上水道	22,784	18,334	4,450	25,705	18,274	7,430	28,436	20,745	7,691	28,960	21,811	7,149	28,060	20,264	7,796	25.3	12.8	▲0.3	10.6	13.5	1.8	5.1	▲3.1	▲7.1	
簡易水道	1,413	815	597	681	560	121	772	772	0	154	154	0	133	133	0	0.1	▲51.8	▲31.4	13.4	37.9	▲80.0	▲80.0	▲13.5	▲13.5	
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	皆増	皆増	皆減	皆減	
交通	34,544	34,544	0	35,784	35,784	0	4,690	4,690	0	4,036	4,036	0	4,416	4,416	0	4.0	3.6	3.6	▲86.9	▲86.9	▲13.9	▲13.9	9.4	9.4	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	3,310	2,778	532	3,533	2,503	1,030	3,069	2,946	123	2,801	2,661	140	2,994	2,802	192	2.7	6.7	▲9.9	▲13.1	17.7	▲8.7	▲9.7	6.9	5.3	
病院	20,830	20,122	708	20,346	7,363	12,983	19,452	13,418	6,034	10,382	10,382	0	5,369	5,369	0	4.8	▲2.3	▲63.4	▲4.4	82.2	▲46.6	▲22.6	▲48.3	▲48.3	
市場	1,246	1,235	11	3,484	3,484	0	538	538	0	1,452	1,452	0	831	831	0	0.7	179.7	182.2	▲84.6	▲84.6	170.0	▲42.8	▲42.8		
観光施設	17	17	0	4	4	0	13	13	0	165	165	0	10	10	0	0.0	▲75.5	▲75.5	214.8	214.8	1,155.0	1,155.0	▲94.2	▲94.2	
宅地造成	7,206	808	6,398	10,992	▲1,817	12,810	9,529	▲960	10,489	3,438	▲284	3,722	2,852	8	2,844	2.6	52.5	—	▲13.3	47.2	▲63.9	70.4	▲17.1	—	
下水道	55,540	19,087	36,453	70,489	27,610	42,878	66,386	28,251	38,136	61,537	26,772	34,765	66,305	26,406	39,899	59.7	26.9	44.7	▲5.8	2.3	▲7.3	▲5.2	7.7	▲1.4	
駐車場整備	15	15	0	6	6	0	7	7	0	164	164	0	14	14	0	0.0	▲62.0	▲62.0	31.4	31.4	2,096.0	2,096.0	▲91.4	▲91.4	
介護サービス	20	20	0	30	30	0	27	27	0	34	34	0	31	31	0	0.0	47.2	47.2	▲10.4	▲10.4	26.4	26.4	▲7.0	▲7.0	
その他	25	25	0	18	18	0	22	22	0	6	6	0	5	5	0	0.0	▲28.6	▲28.6	22.8	22.8	▲74.0	▲74.0	▲11.4	▲11.4	
計(ア)	146,949	97,800	49,149	171,071	93,817	77,253	132,941	70,468	62,472	113,130	67,354	45,776	111,019	60,288	50,732	100.0	16.4	▲4.1	▲22.3	▲24.9	▲14.9	▲4.4	▲1.9	▲10.5	
普通会計 投資的経費(イ)	512,679	105,999	406,680	553,033	113,650	439,383	478,061	106,281	371,781	375,973	108,939	267,034	309,035	110,389	198,647	—	7.9	7.2	▲13.6	▲6.5	▲21.4	2.5	▲17.8	1.3	
(ア)/(イ)	28.7	92.3	12.1	30.9	82.5	17.6	27.8	66.3	16.8	30.1	61.8	17.1	35.9	54.6	25.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建設投資額とは、資本的取支の建設改良費である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 財 源

平成30年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が333億94百万円で最も多く全体の30.1%を占め、以下、他会計からの繰入金が261億8百万円で23.5%、国・県補助金が202億33百万円で18.2%、その他損益勘定留保資金等の財源が312億85百万円で28.2%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が190億86百万円で最も多く全体の57.1%を占め、以下、政府資金が86億1百万円で25.8%、その他資金（市中銀行等）が57億7百万円で17.1%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	28,060	4,017	4,263	119	8,399	6,115	2,532	11,014	29.9	21.8	9.0	39.3
簡易水道	133	82	0	0	82	42	4	5	61.4	31.2	3.3	4.1
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	4,416	0	176	3,128	3,304	87	948	76	74.8	2.0	21.5	1.7
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2,994	0	1,500	0	1,500	117	93	1,284	50.1	3.9	3.1	42.9
病院	5,369	1,823	2,335	261	4,420	39	612	298	82.3	0.7	11.4	5.6
市場	831	0	0	709	709	117	1	3	85.3	14.1	0.1	0.4
観光施設	10	0	0	0	0	0	0	10	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	2,852	0	0	1,115	1,115	0	709	1,028	39.1	0.0	24.8	36.1
下水道	66,305	2,679	10,812	375	13,866	13,715	21,180	17,544	20.9	20.7	31.9	26.5
駐車場整備	14	0	0	0	0	0	0	14	0.0	0.0	0.0	100.0
介護サービス	31	0	0	0	0	0	28	3	0.0	0.0	90.6	9.4
その他	5	0	0	0	0	0	0	5	0.0	0.0	0.0	100.0
計	111,019	8,601	19,086	5,707	33,394	20,233	26,108	31,285	30.1	18.2	23.5	28.2

(5) 企業債

ア 企業債発行額

平成30年度における地方公営企業の企業債発行額は507億17百万円で、前年度に比べ35億79百万円(7.6%)増加している。通常分の発行額は497億72百万円で、前年度に比べ34億99百万円(7.6%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が307億58百万円で最も多く全体の60.6%を占め、以下、水道事業が85億42百万円で16.9%、病院事業が44億20百万円で8.7%、交通事業が36億74百万円で7.2%、宅地造成事業が11億15百万円で2.2%の順となっており、この5事業で全体の95.6%を占めている。

また、前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は下水道事業が28億84百万円(10.3%)増となっており、減少した主な事業は、水道事業が13億22百万円(13.4%)減となっている。

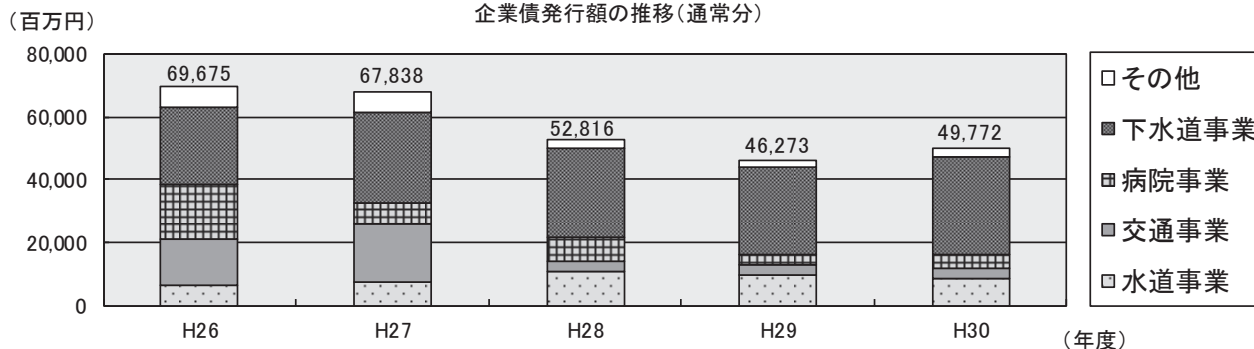
第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債発行額															対前年度比較								
	26			27			28			29			30			27		28		29		30		
事業名	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		a	通常分	震災分	aの 構成比	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分			
上水道	6,088	5,923	165	7,628	7,366	262	10,275	10,183	91	9,771	9,676	95	8,460	8,319	141	16.7	25.3	24.4	34.7	38.2	▲4.9	▲5.0	▲13.4	▲14.0
簡易水道	573	561	12	402	402	0	658	658	0	93	93	0	82	82	0	0.2	▲29.9	▲28.4	64.0	64.0	▲85.9	▲85.9	▲11.7	▲11.7
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
交通	14,642	14,642	0	18,352	18,352	0	3,129	3,129	0	3,030	3,030	0	3,674	3,674	0	7.2	25.3	25.3	▲83.0	▲83.0	▲3.2	▲3.2	21.3	21.3
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2,581	2,326	255	2,112	1,701	411	1,980	1,901	79	0	0	0	1,500	1,500	0	3.0	▲18.2	▲26.9	▲6.2	11.8	皆減	皆減	皆増	皆増
病院	17,861	17,717	144	6,553	6,369	185	8,150	7,836	315	3,602	3,602	0	4,420	4,420	0	8.7	▲63.3	▲64.1	24.4	23.0	▲55.8	▲54.0	22.7	22.7
市場	2,871	2,871	0	752	752	0	492	492	0	1,251	1,251	0	709	709	0	1.4	▲73.8	▲73.8	▲34.6	▲34.6	154.4	154.4	▲43.3	▲43.3
観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	3,906	1,298	2,608	3,727	3,727	0	1,562	452	1,110	1,518	954	564	1,115	459	657	2.2	▲4.6	187.2	▲58.1	▲87.9	▲2.8	111.2	▲26.5	▲51.9
下水道	25,425	24,338	1,087	29,848	29,169	679	28,616	28,165	451	27,874	27,667	207	30,758	30,610	148	60.6	17.4	19.9	▲4.1	▲3.4	▲2.6	▲1.8	10.3	10.6
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
計	73,945	69,675	4,271	69,375	67,838	1,537	54,863	52,816	2,046	47,138	46,273	865	50,717	49,772	945	100.0	▲6.2	▲2.6	▲20.9	▲22.1	▲14.1	▲12.4	7.6	7.6

(注) 1. 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業における企業債発行額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

企業債発行額の推移(通常分)



イ 企業債現在高

平成30年度における企業債現在高は9,323億13百万円で、前年度に比べ318億92百万円(3.3%)減少している。

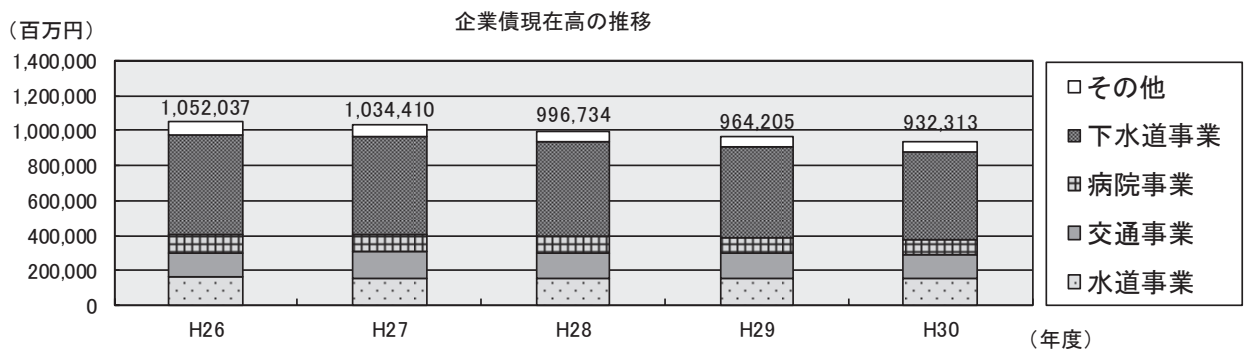
これを事業別にみると、下水道事業が5,012億57百万円で最も多く全体の53.8%を占め、以下、水道事業が1,532億18百万円で16.5%、交通事業が1,342億30百万円で14.4%、病院事業が868億72百万円で9.3%、ガス事業が379億87百万円で4.1%の順となっており、この5事業で全体の98.1%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が4,166億18百万円で全体の44.7%を占め、機構資金が3,383億14百万円で36.3%、その他が1,773億82百万円で19.0%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	26		27		28		29		30		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	155,436	14.8	152,341	14.7	151,460	15.2	156,318	16.2	152,725	16.4	▲3,592	▲2.3
簡易水道	7,227	0.7	7,109	0.7	7,283	0.7	419	0.0	493	0.1	74	17.7
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	140,288	13.3	148,383	14.3	142,632	14.3	138,304	14.3	134,230	14.4	▲4,074	▲2.9
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	51,017	4.8	48,577	4.7	45,845	4.6	41,089	4.3	37,987	4.1	▲3,102	▲7.5
病院	104,160	9.9	100,516	9.7	93,839	9.4	90,113	9.3	86,872	9.3	▲3,241	▲3.6
市場	13,890	1.3	13,685	1.3	13,176	1.3	13,397	1.4	13,101	1.4	▲295	▲2.2
観光施設	37	0.0	37	0.0	37	0.0	36	0.0	35	0.0	▲2	▲4.5
宅地造成	6,742	0.6	6,380	0.6	3,109	0.3	4,344	0.5	3,850	0.4	▲494	▲11.4
下水道	570,737	54.3	555,074	53.7	537,222	53.9	518,232	53.7	501,257	53.8	▲16,975	▲3.3
駐車場整備	106	0.0	65	0.0	43	0.0	22	0.0	0	0.0	▲22	皆減
介護サービス	2,396	0.2	2,243	0.2	2,087	0.2	1,932	0.2	1,763	0.2	▲169	▲8.7
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,052,037	100.0	1,034,410	100.0	996,734	100.0	964,205	100.0	932,313	100.0	▲31,892	▲3.3
借入先別												
政府	519,262	49.4	500,269	48.4	471,210	47.3	445,150	46.2	416,618	44.7	▲28,532	▲6.4
機構	345,525	32.8	349,251	33.8	345,512	34.7	338,735	35.1	338,314	36.3	▲421	▲0.1
その他	187,250	17.8	184,890	17.9	180,012	18.1	180,320	18.7	177,382	19.0	▲2,938	▲1.6
計	1,052,037	100.0	1,034,410	100.0	996,734	100.0	964,205	100.0	932,313	100.0	▲31,892	▲3.3



ウ 企業債元利償還金

平成30年度における企業債元利償還金は987億7百万円で、前年度に比べ10億55百万円(1.1%)増加している。

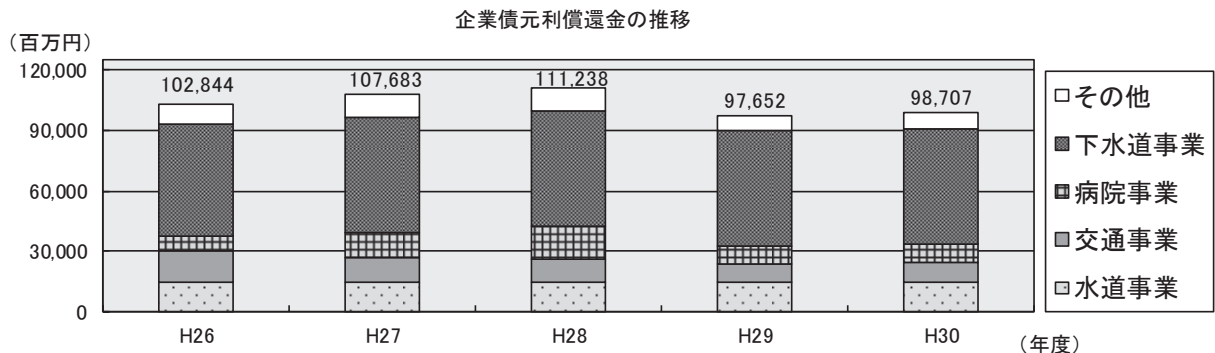
これを事業別にみると、下水道事業が571億4百万円で最も多く全体の57.9%を占め、以下、水道事業が147億15百万円で14.9%、交通事業が95億19百万円で9.6%、病院事業が90億87百万円で9.2%、ガス事業が52億25百万円で5.3%の順となっており、この5事業で全体の96.9%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が増加した主な事業は、宅地造成事業が7億11百万円(74.6%)増となっており、減少した主な事業は、ガス事業が2億66百万円(4.8%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	26		27		28		29		30		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	14,376	14.0	13,937	12.9	14,156	12.7	14,742	15.1	14,680	14.9	▲62	▲0.4
簡易水道	724	0.7	661	0.6	617	0.6	31	0.0	35	0.0	4	12.4
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	14,776	14.4	12,647	11.7	11,399	10.2	9,221	9.4	9,519	9.6	298	3.2
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	5,609	5.5	5,518	5.1	5,562	5.0	5,491	5.6	5,225	5.3	▲266	▲4.8
病院	7,525	7.3	12,048	11.2	16,461	14.8	8,825	9.0	9,087	9.2	262	3.0
市場	1,247	1.2	1,185	1.1	1,204	1.1	1,210	1.2	1,163	1.2	▲46	▲3.8
観光施設	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	1	58.8
宅地造成	2,172	2.1	4,129	3.8	4,203	3.8	953	1.0	1,664	1.7	711	74.6
下水道	55,930	54.4	57,307	53.2	57,406	51.6	56,955	58.3	57,104	57.9	150	0.3
駐車場整備	278	0.3	41	0.0	22	0.0	22	0.0	22	0.0	0	0.0
介護サービス	207	0.2	207	0.2	207	0.2	202	0.2	207	0.2	6	2.8
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	102,844	100.0	107,683	100.0	111,238	100.0	97,652	100.0	98,707	100.0	1,055	1.1
元金	83,532	81.2	88,244	81.9	92,797	83.4	80,820	82.8	83,348	84.4	2,528	3.1
利息	19,312	18.8	19,439	18.1	18,441	16.6	16,832	17.2	15,359	15.6	▲1,473	▲8.7
計	102,844	100.0	107,683	100.0	111,238	100.0	97,652	100.0	98,707	100.0	1,055	1.1



(6) 他会計繰入金

平成30年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は1,037億14百万円で、前年度に比べ93億10百万円(9.9%)増加している。通常分の他会計繰入金は612億37百万円で、前年度に比べ8億28百万円(1.3%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が452億94百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は14.5%、資本的収入への繰入金が584億20百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は43.6%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が687億35百万円で最も多く全体の66.3%を占め、以下、病院事業が203億29百万円で19.6%、交通事業が54億83百万円で5.3%の順となっており、この3事業で全体の91.2%を占めている。

また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、下水道事業が89億75百万円(15.0%)増となっており、減少した主な事業は、交通事業が9億8百万円(14.2%)減となっている。

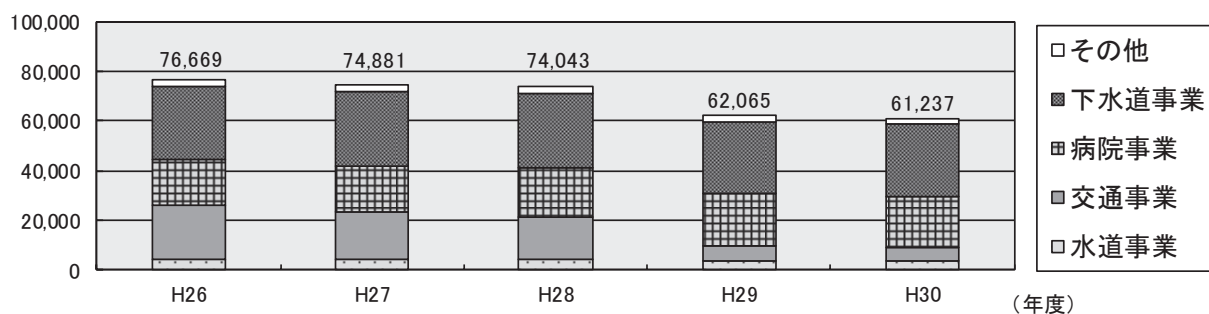
第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年度 事業名	29				30				対前年度比較			繰入率			
	収益的収入への繰入金 a	資本的収入への繰入金 b	計 c	うち通常分 うち通常分	収益的収入への繰入金 d	資本的収入への繰入金 e	計 f	fの構成比 うち通常分	f-c g	(g/c) ×100	29		30		
											a/収益的収入	b/資本的収入	d/収益的収入	e/資本的収入	
上水道	1,751	3,069	4,820	3,686	1,678	3,718	5,396	3,622	5.2	576	11.9	2.7	15.4	2.6	18.9
簡易水道	36	31	68	68	34	24	58	58	0.1	▲10	▲14.8	39.6	18.6	37.4	16.0
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	4,389	2,003	6,391	6,391	4,154	1,329	5,483	5,483	5.3	▲908	▲14.2	12.9	36.4	12.3	26.1
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	134	141	275	150	92	152	243	185	0.2	▲31	▲11.5	0.4	45.7	0.3	8.2
病院	14,193	6,658	20,850	20,850	14,263	6,066	20,329	20,329	19.6	▲521	▲2.5	14.7	42.1	14.5	63.2
市場	647	511	1,158	1,158	537	507	1,044	1,044	1.0	▲114	▲9.8	21.9	26.2	18.6	38.0
観光施設	37	0	37	37	7	0	7	7	0.0	▲30	▲81.0	19.1	0.0	4.8	0.0
宅地造成	33	657	690	616	5	2,008	2,013	962	1.9	1,323	191.7	1.2	30.2	0.4	64.3
下水道	23,980	35,780	59,760	28,754	24,302	44,433	68,735	29,141	66.3	8,975	15.0	32.4	44.2	33.8	47.8
駐車場整備	1	0	1	1	0	0	0	0	0.0	▲1	皆減	0.3	0.0	0.0	0.0
介護サービス	181	152	333	333	203	184	387	387	0.4	54	16.3	11.3	100.0	11.8	229.3
その他	20	1	21	21	19	0	19	19	0.0	▲2	▲8.4	15.3	100.0	14.9	0.0
計	45,401	49,003	94,404	62,065	45,294	58,420	103,714	61,237	100.0	9,310	9.9	14.5	38.6	14.5	43.6

(百万円)

他会計繰入金の推移(通常分)



(7) 料金改定の状況

平成30年度中に料金改定を実施した事業は、法適用事業の水道事業で2事業（同事業全体の6.1%）、下水道事業で1事業（同事業全体の6.7%）、法非適用の下水道事業で2事業（同事業全体の2.9%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用の下水道事業で113.6%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業		年度	29			30			
			事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	(b/a) ×100	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	(d/c) ×100	
法 適 用 企 業	水 道		33	0	0.0	33	2	6.1	
	工 業 用 水 道		1	0	0.0	1	0	0.0	
	交 通	自 動 車 運 送		1	0	0.0	1	0	0.0
		都 市 高 速 鉄 道		1	0	0.0	1	0	0.0
	ガ ス		2	0	0.0	2	0	0.0	
	下 水 道		12	0	0.0	15	1	6.7	
法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道		2	0	0.0	2	0	0.0	
	市 場		9	0	0.0	7	0	0.0	
	下 水 道		70	3	4.3	68	2	2.9	
	駐 車 場		6	0	0.0	3	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。
 2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。
 3 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業		年度	料金単価 a		供給原価 b		(a/b) ×100		備 考	
			29	30	29	30	29	30		
法 適 用 企 業	水 道		227.79	228.16	238.35	254.39	95.6	89.7	有収水量1m ³ 当たり	
	工 業 用 水 道		167.53	167.53	176.98	176.95	94.7	94.7	給水量1m ³ 当たり	
	交 通	自 動 車 運 送		728.52	744.09	758.68	752.98	96.0	98.8	車両走行1km当たり
		都 市 高 速 鉄 道		1,885.02	1,864.17	2,074.54	2,014.64	90.9	92.5	車両走行1km当たり
	ガ ス		98.06	104.08	102.01	106.31	96.1	97.9	標準熱量(41.8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり	
	下 水 道		152.94	152.50	134.27	134.23	113.9	113.6	有収水量1m ³ 当たり	
法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道		192.44	192.63	400.96	485.57	48.0	39.7	有収水量1m ³ 当たり	
	下 水 道		176.55	177.47	212.90	215.19	82.9	82.5	有収水量1m ³ 当たり	

- (注) 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。

東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

1. 地方財政措置(一般会計繰出しの特例)

①復旧事業

災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置

②復興事業

復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置

③全国防災事業

補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては全国防災事業債(補助)が充当可能

2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能(利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置)

3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰り出すことが適当(繰出し額について所要の特別交付税措置)

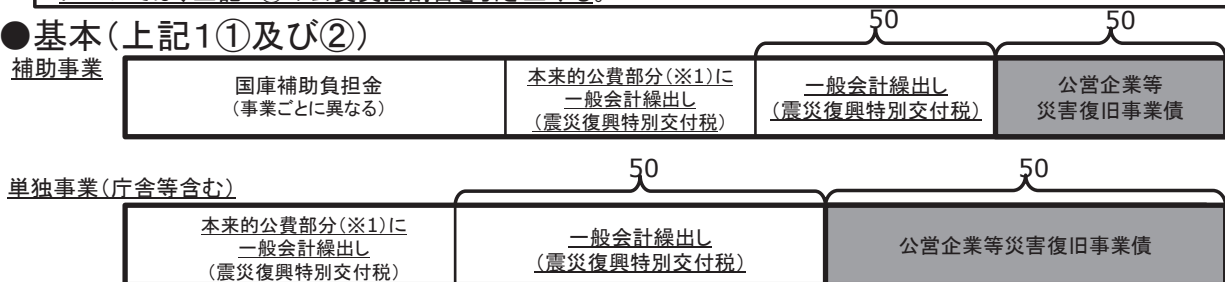
1. ①公営企業の復旧事業(一般会計繰出しの特例)

1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。(次の①+②について、繰出し)

- ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分(本来の公費部分)
- ② 残余の部分の1/2

2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担(企業負担率)が一定以上の企業については、上記②の公費負担割合を引き上げる。

●基本(上記①及び②)



(※1)本来の公費部分：例えば分流式下水道の場合、雨水分及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。(その他に該当があるもの：水道(耐震化1/10)、簡易水道(55/100)、病院(1/2)、市場(1/2))

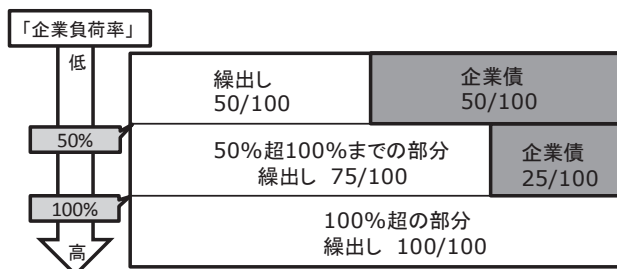
●かさ上げ(上記2)

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。(右図のとおり)

「企業負担率」の算定方法

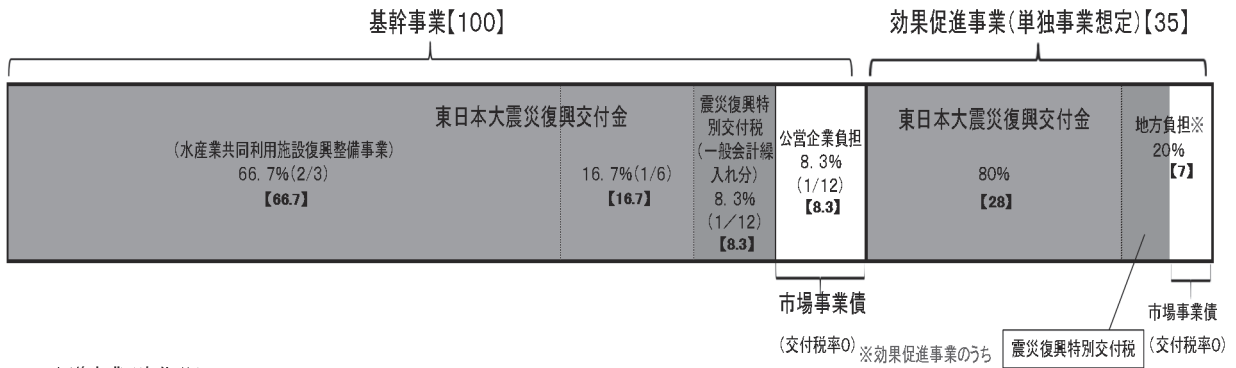
$[(補助復旧事業費 \times (1 - 補助率)) + 単独復旧事業費見込額] - 本来の公費部分に係る一般会計繰出額 \div [平年度営業収益 - 受託工事収入](\%)(\%)(\%)$

(※2)収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

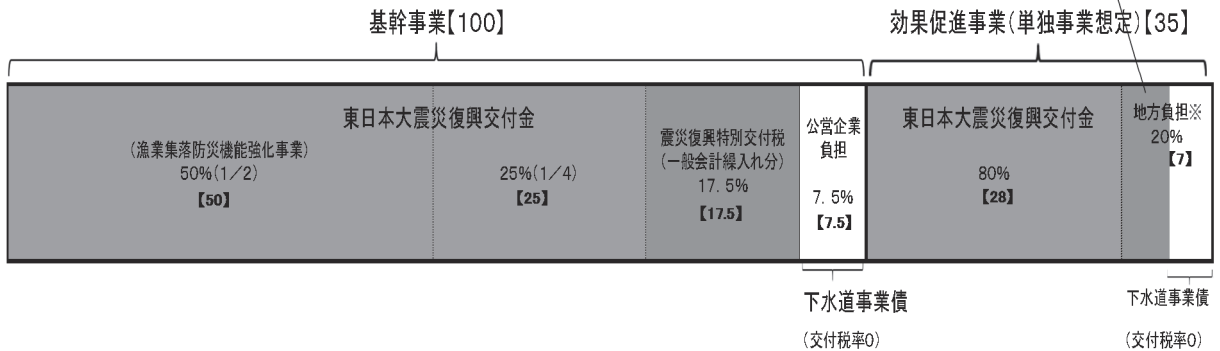


1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



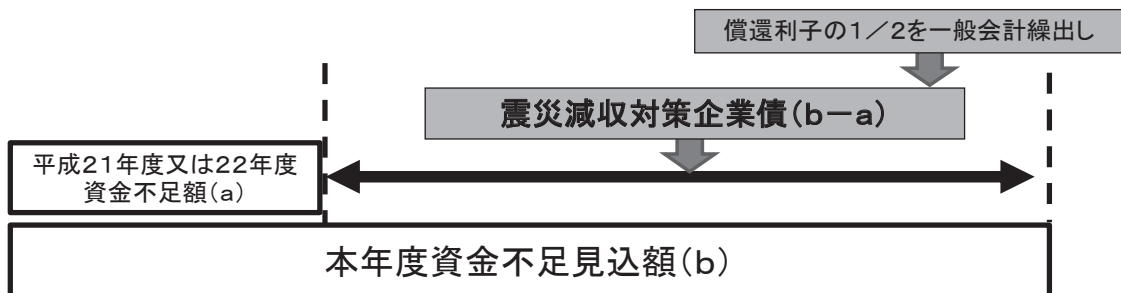
<下水道事業(漁集分)>



2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債を発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内



2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成30年度の法適用企業79事業（78会計）の経常収益は2,756億71百万円で、前年度に比べ54億70百万円（2.0%）増加している。また、経常費用は2,730億97百万円で、前年度に比べ68億85百万円（2.6%）増加している。この結果、経常収支は25億74百万円の黒字を計上し、経常収支比率は100.9%となり、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

経常収支において、黒字を計上した会計数及び金額は46会計で129億90百万円、赤字を計上した会計数及び金額は32会計で104億16百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中15会計で56億79百万円と最も多く、以下、水道事業が33会計中4会計で22億46百万円、交通事業が2会計全てで20億17百万円、下水道事業が15会計中6会計で4億29百万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で14億99百万円の黒字を計上しており、前年度に比べ黒字が5億83百万円（28.0%）減少している。

(2) 累積欠損金

平成30年度における累積欠損金は2,141億93百万円で、前年度に比べ75億71百万円（3.7%）増加している。累積欠損金を有する会計数は全体の47.4%に当たる37会計で、前年度に比べ2会計（5.7%）増加している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで1,005億17百万円と最も多く、以下、病院事業が18会計中16会計で952億10百万円、ガス事業が2会計全てで72億55百万円、下水道事業が15会計中9会計で68億44百万円、水道事業が33会計中4会計で32億46百万円となっている。

(3) 不良債務

平成30年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、交通事業が1会計、病院事業が3会計、下水道事業が3会計、その他事業が1会計の合わせて8会計で、全体の10.3%となっている。

不良債務総額は43億58百万円で、前年度に比べ8億64百万円（24.7%）増加している。これを事業別にみると、病院事業が19億14百万円で最も多く、以下、下水道事業が18億51百万円となっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は1.9%となっている。

(4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、249ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	261,848	263,031	272,125	273,028	277,497	4,469	1.6
経 常 収 益	B	257,169	258,851	264,579	270,201	275,671	5,470	2.0
営 業 収 益	C	216,657	218,546	216,357	222,574	226,559	3,985	1.8
うち料金収入		194,709	196,025	194,913	200,861	204,542	3,681	1.8
うち受託工事収益	D	1,769	1,518	1,453	1,471	1,607	136	9.3
特 別 利 益		4,679	4,181	7,546	2,827	1,826	▲1,001	▲35.4
総 費 用	E	269,772	253,572	266,718	270,945	275,997	5,052	1.9
経 常 費 用	F	248,217	250,572	262,534	266,212	273,097	6,885	2.6
営 業 費 用		231,256	233,392	245,519	250,900	258,464	7,564	3.0
うち職員給与費		57,151	58,320	61,232	62,275	62,887	611	1.0
支 払 利 息		13,524	13,031	12,653	11,681	10,802	▲879	▲7.5
特 別 損 失		21,555	3,000	4,184	4,734	2,901	▲1,833	▲38.7
経 常 損 益		8,952	8,279	2,045	3,989	2,574	▲1,415	▲35.5
経 常 利 益		15,020	15,019	12,544	13,658	12,990	▲668	▲4.9
経 常 損 失	G	6,068	6,741	10,499	9,669	10,416	747	7.7
純 損 益		▲7,924	9,460	5,407	2,082	1,499	▲583	▲28.0
純 利 益		9,984	16,001	15,515	11,780	11,941	161	1.4
純 損 失		17,908	6,541	10,108	9,698	10,442	744	7.7
累 積 欠 損 金	H	201,935	194,497	200,428	206,622	214,193	7,571	3.7
不 良 債 務	I	3,574	3,520	4,114	3,495	4,358	864	24.7
経 常 収 支 比 率 B/F		103.6	103.3	100.8	101.5	100.9	▲0.6	—
総 収 支 比 率 A/E		97.1	103.7	102.0	100.8	100.5	▲0.2	—
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	2.8	3.1	4.9	4.4	4.6	0.3	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	94.0	89.6	93.3	93.5	95.2	1.8	—
	不良債務比率 I/(C-D)	1.7	1.6	1.9	1.6	1.9	0.4	—
総 事 業 数	J	73	73	75	75	78	3	4.0
経常損失を生じた事業数	K	34	30	33	29	32	3	10.3
累積欠損金を有する事業数	L	36	35	36	35	37	2	5.7
不良債務を有する事業数	M	8	8	9	7	8	1	14.3
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	46.6	41.1	44.0	38.7	41.0	2.4	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	49.3	47.9	48.0	46.7	47.4	0.8	—
	不良債務を有する事業数 M/J	11.0	11.0	12.0	9.3	10.3	0.9	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名									
	全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他	
総収益	A	277,497	65,644	8	33,528	36,182	98,625	41,657	1,725	128
経常収益	B	275,671	65,485	8	33,524	36,134	97,864	40,801	1,725	128
営業収益	C	226,559	57,064	7	23,980	35,305	83,131	25,558	1,474	41
うち料金収入		204,542	54,538	7	22,232	31,923	75,432	18,920	1,448	41
うち受託工事収益	D	1,607	336	0	0	1,025	0	246	0	0
うち他会計繰入金	E	11,381	261	0	0	0	4,744	6,376	0	0
営業外収益		49,112	8,421	2	9,544	829	14,733	15,244	251	87
うち他会計繰入金	F	17,736	1,417	0	4,105	92	9,483	2,418	203	19
特別利益		1,826	159	0	3	47	761	856	0	0
うち他会計繰入金	G	36	0	0	0	0	36	0	0	0
総費用	H	275,997	61,662	7	35,542	33,955	103,492	39,460	1,745	135
経常費用	I	273,097	61,167	7	35,542	33,701	103,152	37,670	1,723	135
営業費用		258,464	58,272	7	33,645	32,999	98,472	33,277	1,657	134
うち職員給与費		62,887	6,160	0	7,274	2,996	44,098	1,423	921	15
支払利息		10,802	2,660	0	1,794	623	1,456	4,226	43	0
特別損失		2,901	494	0	0	254	340	1,790	23	0
経常損益		2,574	4,318	1	▲ 2,017	2,433	▲ 5,289	3,132	2	▲ 6
経常利益		12,990	6,564	1	0	2,433	390	3,560	41	0
経常損失	J	10,416	2,246	0	2,017	0	5,679	429	39	6
純損益		1,499	3,982	1	▲ 2,014	2,226	▲ 4,868	2,198	▲ 21	▲ 6
純利益		11,941	6,279	1	0	2,226	739	2,654	41	0
純損失		10,442	2,297	0	2,014	0	5,607	456	62	6
累積欠損金	K	214,193	3,246	0	100,517	7,255	95,210	6,844	1,115	6
不良債務	L	4,358	0	0	439	0	1,914	1,851	0	154
経常収支比率 B/I		100.9	107.1	118.5	94.3	107.2	94.9	108.3	100.1	95.4
総収支比率 A/H		100.5	106.5	118.5	94.3	106.6	95.3	105.6	98.8	95.4
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	4.6	4.0	0.0	8.4	0.0	6.8	1.7	2.7	14.9
	累積欠損金比率 K/(C-D)	95.2	5.7	0.0	419.2	21.2	114.5	27.0	75.7	14.9
	不良債務比率 L/(C-D)	1.9	0.0	0.0	1.8	0.0	2.3	7.3	0.0	373.1
総事業数	M	78	33	1	2	2	18	15	6	1
経常損失を生じた事業数	N	32	4	0	2	0	15	6	4	1
累積欠損金を有する事業数	O	37	4	0	2	2	16	9	3	1
不良債務を有する事業数	P	8	0	0	1	0	3	3	0	1
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M	41.0	12.1	0.0	100.0	0.0	83.3	40.0	66.7	100.0
	累積欠損金を有する事業数 O/M	47.4	12.1	0.0	100.0	100.0	88.9	60.0	50.0	100.0
	不良債務を有する事業数 P/M	10.3	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	20.0	0.0	100.0
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G	29,154	1,678	0	4,105	92	14,263	8,794	203	19
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	10.5	2.6	0.0	12.2	0.3	14.5	21.1	11.8	14.9

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

平成30年度における建設改良費等の資本的支出は1,172億95百万円で、前年度に比べ31億10百万円(2.6%)減少している。

その内訳をみると、建設改良費が615億42百万円で、前年度に比べ35億11百万円(5.4%)の減少、企業債償還金が554億18百万円で、前年度に比べ12億22百万円(2.3%)の増加、その他が3億35百万円で、前年度に比べ8億21百万円(71.0%)の減少となっている。

また、資本的収入については657億円で、前年度に比べ23億26百万円(3.4%)減少している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が341億49百万円で、前年度に比べ39億23百万円(13.0%)の増加、他会計繰入金が167億57百万円で、前年度に比べ9億63百万円(5.4%)の減少、その他が147億94百万円で、前年度に比べ52億87百万円(26.3%)の減少となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位：百万円、%)

項目	年度					対前年度比較	
	26	27	28	29	30	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100
資本的収入	115,519	130,376	103,525	68,026	65,700	▲2,326	▲3.4
うち企業債	54,365	50,786	38,046	30,226	34,149	3,923	13.0
うち他会計繰入金	30,708	31,222	30,198	17,719	16,757	▲963	▲5.4
資本的支出	166,125	180,753	156,754	120,405	117,295	▲3,110	▲2.6
うち建設改良費	108,888	119,027	83,165	65,053	61,542	▲3,511	▲5.4
うち企業債償還金	56,650	58,519	63,064	54,196	55,418	1,222	2.3
収支差引額(差額)	0	144	2	10	164	155	1,601.1
収支差引額(不足額)	50,606	50,521	53,231	52,389	51,760	▲629	▲1.2
補てん財源	48,428	48,137	50,908	51,713	51,224	▲489	▲0.9
財源不足額	2,177	2,384	2,324	676	536	▲140	▲20.8

〔事業別〕

(単位：百万円)

項目	事業 全事業	b の 事 業 別 内 訳							
		水 道	工 業 用 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サービス	そ の 他
資 本 的 収 入	65,700	19,686	0	5,095	1,842	10,732	28,162	184	0
う ち 企 業 債	34,149	8,460	0	3,674	1,500	4,420	16,095	0	0
う ち 他 会 計 繰 入 金	16,757	3,718	0	1,329	152	6,066	5,308	184	0
資 本 的 支 出	117,295	40,186	0	12,265	7,600	13,139	43,904	195	5
う ち 建 設 改 良 費	61,542	28,060	0	4,416	2,994	5,369	20,667	31	5
う ち 企 業 債 償 還 金	55,418	12,020	0	7,748	4,602	7,661	23,223	164	0
収 支 差 引 額 (差 額)	164	161	0	0	0	3	0	0	0
収 支 差 引 額 (不 足 額)	51,760	20,661	0	7,171	5,758	2,410	15,743	12	5
補 て ん 財 源	51,224	20,585	0	6,771	5,758	2,410	15,682	12	5
財 源 不 足 額	536	76	0	399	0	0	61	0	0

(6) 財政状況

地方公営企業の資産総額は1兆7,996億25百万円で、前年度に比べ83億7百万円(0.5%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1兆4,021億75百万円、資本が3,974億50百万円となっており、前年度に比べ負債が66億56百万円(0.5%)減少し、資本が149億63百万円(3.9%)増加している。

この結果、自己資本構成比率($\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額金等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$)は59.2%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

流動比率($\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$)は129.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇してお

り、流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率($\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$)については、前年度に比べ1.4ポイント上昇の97.0%となっている。

固定比率($\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額金等} + \text{繰延収益}} \times 100$)は155.3%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

(7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が25.9%で最も大きく、次いで職員給与費が23.2%、委託料が11.0%、支払利息が4.0%となっている。

これを事業別にみると、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

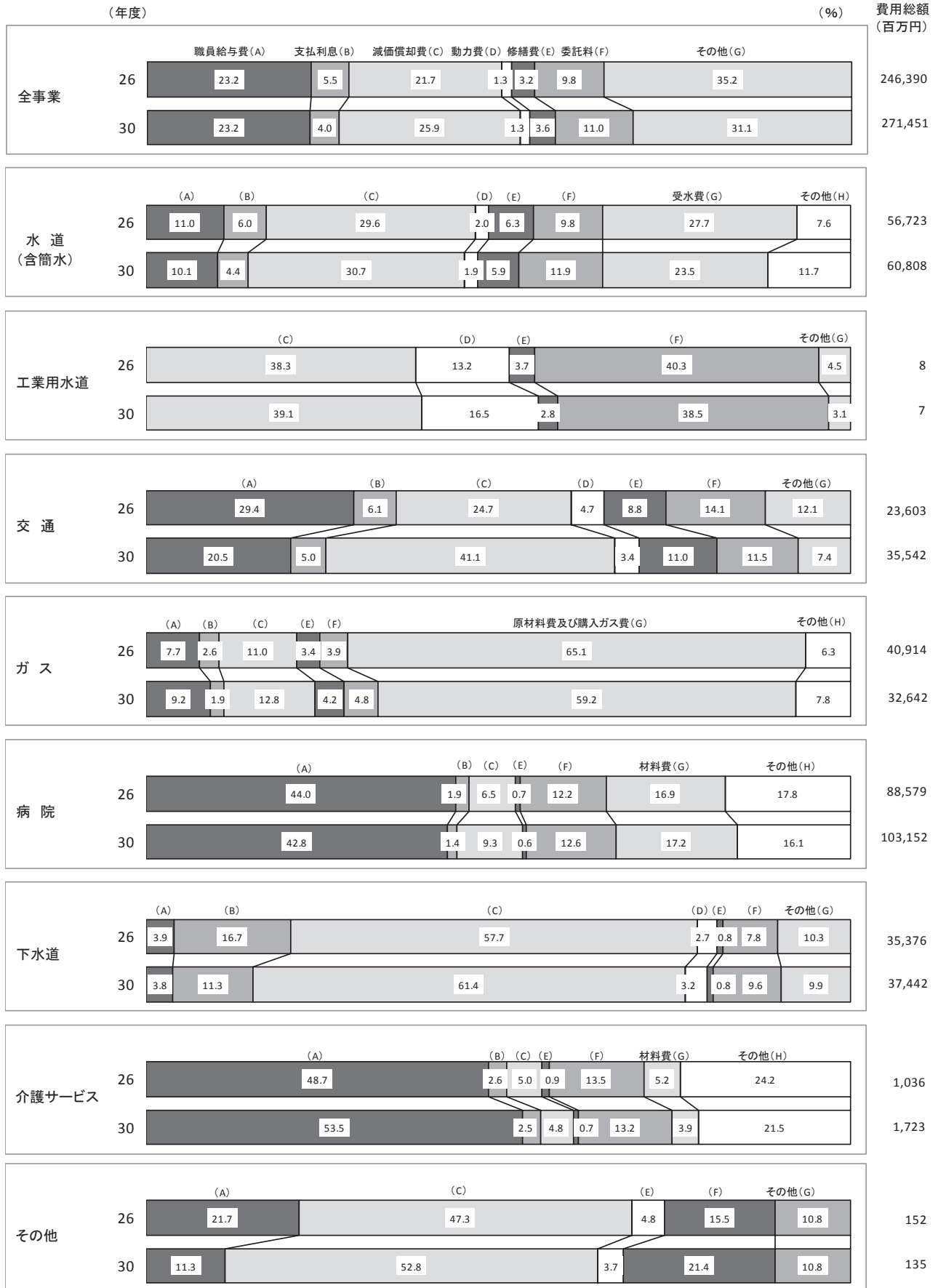
また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					bの 構成比	対前年度比較	
	26	27	28	29 a	30 b		b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,539,905	1,599,672	1,640,125	1,651,568	1,653,927	91.9	2,358	0.1
(1) 有形固定資産	1,516,150	1,576,347	1,617,653	1,629,943	1,633,816	90.8	3,874	0.2
(2) 無形固定資産	19,864	18,345	17,938	16,606	15,104	0.8	▲1,503	▲9.0
(3) 投資等	3,890	4,980	4,534	5,019	5,007	0.3	▲13	▲0.3
2 流動資産	141,488	139,513	139,687	139,595	145,539	8.1	5,944	4.3
(1) 現金預金	99,446	99,994	103,019	103,790	109,387	6.1	5,597	5.4
(2) 未収金等	32,563	34,263	30,717	31,087	30,682	1.7	▲406	▲1.3
(3) 貸倒引当金(▲)	369	355	349	349	345	0.0	▲4	▲1.1
(4) 貯蔵品	1,471	1,560	1,624	1,731	1,660	0.1	▲71	▲4.1
(5) その他	8,377	4,051	4,676	3,336	4,155	0.2	819	24.5
3 繰延資産	126	53	5	155	160	0.0	5	3.3
資 産 合 計	1,681,519	1,739,238	1,779,817	1,791,318	1,799,625	100.0	8,307	0.5
4 固定負債	679,179	668,653	656,812	637,984	622,188	44.4	▲15,795	▲2.5
(1) 建設改良等企業債	640,583	635,776	624,195	606,904	591,577	42.2	▲15,327	▲2.5
(2) その他の企業債	1,882	1,377	1,418	1,209	1,080	0.1	▲129	▲10.6
(3) 再 建 債	4,788	3,040	2,038	1,259	855	0.1	▲404	▲32.1
(4) 建設改良等長期借入金	9,733	10,375	10,831	11,567	11,460	0.8	▲107	▲0.9
(5) その他の長期借入金	3,664	1,210	206	201	1,167	0.1	966	479.5
(6) 引 当 金	14,865	14,131	15,281	14,927	14,352	1.0	▲575	▲3.9
(7) リ ー ス 債 務	2,089	2,008	1,868	1,839	1,621	0.1	▲219	▲11.9
(8) そ の 他	1,575	735	975	77	76	0.0	▲1	▲1.7
5 流動負債	124,720	116,831	108,004	108,638	112,765	8.0	4,127	3.8
(1) 建設改良等企業債	57,385	58,198	53,276	54,605	54,967	3.9	363	0.7
(2) その他の企業債	599	146	186	191	177	0.0	▲14	▲7.2
(3) 建設改良等長期借入金	37	22	7	7	7	0.0	0	0.0
(4) その他の長期借入金	4	4	1,004	4	34	0.0	30	734.0
(5) 引 当 金	3,737	4,020	4,136	4,140	4,351	0.3	211	5.1
(6) リ ー ス 債 務	372	357	352	426	420	0.0	▲6	▲1.3
(7) 一 時 借 入 金	1,840	3,396	3,622	6,265	7,460	0.5	1,195	19.1
(8) 未 払 金 等	50,049	41,707	34,827	35,353	38,594	2.8	3,241	9.2
(9) 前受金及び前受収益	3,607	2,267	1,879	1,818	2,050	0.1	232	12.8
(10) そ の 他	7,092	6,715	8,715	5,830	4,704	0.3	▲1,126	▲19.3
6 繰延収益	561,686	609,604	653,413	662,209	667,222	47.6	5,013	0.8
(1) 長期前受金	873,019	936,815	1,008,557	1,040,133	1,067,774	76.2	27,641	2.7
(2) 長期前受金 収益化累計額(▲)	311,334	327,211	355,144	377,924	400,552	28.6	22,628	6.0
負 債 合 計	1,365,585	1,395,087	1,418,228	1,408,831	1,402,175	100.0	▲6,656	▲0.5
7 資本金	381,602	451,406	464,399	485,521	506,800	—	21,280	4.4
8 剰余金	▲65,668	▲107,254	▲102,810	▲103,034	▲109,350	—	▲6,317	6.1
(1) 資本剰余金	61,846	56,755	58,767	61,527	65,862	—	4,335	7.0
(2) 利益剰余金	▲127,514	▲164,010	▲161,577	▲164,561	▲175,213	—	▲10,652	6.5
9 その他有価証券 評価差額金	—	0	0	0	0	—	0	—
資 本 合 計	315,934	344,151	361,589	382,487	397,450	—	14,963	3.9
負 債 ・ 資 本 合 計	1,681,519	1,739,238	1,779,817	1,791,318	1,799,625	—	8,307	0.5

法適用企業の費用構成比



(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業99事業の平成30年度における総収益は349億9百万円で、前年度に比べ44億75百万円(11.4%)減少している。また、総費用は198億79百万円で、前年度に比べ45億9百万円(18.5%)減少している。

この結果、収支差引は150億30百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が34百万円(0.2%)増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入は694億34百万円で、前年度に比べ104億90百万円(17.8%)増加している。また、資本的支出は782億12百万円で、前年度に比べ13億3百万円(1.7%)増加している。

この結果、収支差引は87億78百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が91億87百万円(51.1%)減少している。

なお、資本的収入のうち、地方債が165億69百万円で、前年度に比べ3億43百万円(2.0%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が494億77百万円で、前年度に比べ14億1百万円(2.9%)の増加、地方債償還金が279億30百万円で、前年度に比べ13億6百万円(4.9%)の増加となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、37億57百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が13億98百万円(59.2%)増加している。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
								a	b
收益的 収支	総収益 A	45,632	54,578	45,638	39,384	34,909	▲ 4,475	▲11.4	
	営業収益 B	25,584	33,736	27,417	21,847	20,076	▲ 1,771	▲8.1	
	うち料金収入	22,382	30,611	24,078	18,538	16,498	▲ 2,040	▲11.0	
	うち受託工事収益 C	0	0	0	0	0	0	—	
	うち他会計繰入金	3,866	3,765	4,033	4,004	4,260	256	6.4	
	営業外収益	20,048	20,843	18,221	17,537	14,833	▲ 2,704	▲15.4	
	うち他会計繰入金	14,172	14,997	14,456	13,124	12,752	▲ 372	▲2.8	
	総費用 D	26,291	27,442	27,316	24,389	19,879	▲ 4,509	▲18.5	
	営業費用	18,025	18,844	16,806	16,454	14,327	▲ 2,126	▲12.9	
	うち職員給与費	1,951	1,924	1,931	1,965	1,534	▲ 431	▲21.9	
地方債利息	6,875	6,465	5,809	5,197	4,611	▲ 586	▲11.3		
収支差引 (A-D) E	19,341	27,136	18,323	14,996	15,030	34	0.2		
資本的 収支	資本的収入 F	64,467	70,639	53,021	58,945	69,434	10,490	17.8	
	地方債	19,580	18,589	16,817	16,912	16,569	▲ 343	▲2.0	
	他会計繰入金	25,214	34,302	20,728	31,283	41,664	10,380	33.2	
	資本的支出 G	73,144	86,521	80,445	76,910	78,212	1,303	1.7	
	建設改良費	38,061	52,044	49,776	48,077	49,477	1,401	2.9	
	地方債償還金 H	26,882	29,725	29,733	26,625	27,930	1,306	4.9	
	収支差引 (F-G) I	▲8,676	▲15,882	▲27,424	▲17,965	▲8,778	9,187	▲51.1	
収支再差引 (E+I)	10,664	11,254	▲9,101	▲2,970	6,252	9,222	—		
実質 収支	黒字	4,006	10,553	5,671	2,359	3,757	1,398	59.2	
	赤字 J	0	208	2	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(D+H)	85.8	95.5	80.0	77.2	73.0	▲ 4.2	—		
赤字比率 J/(B-C)	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	—		

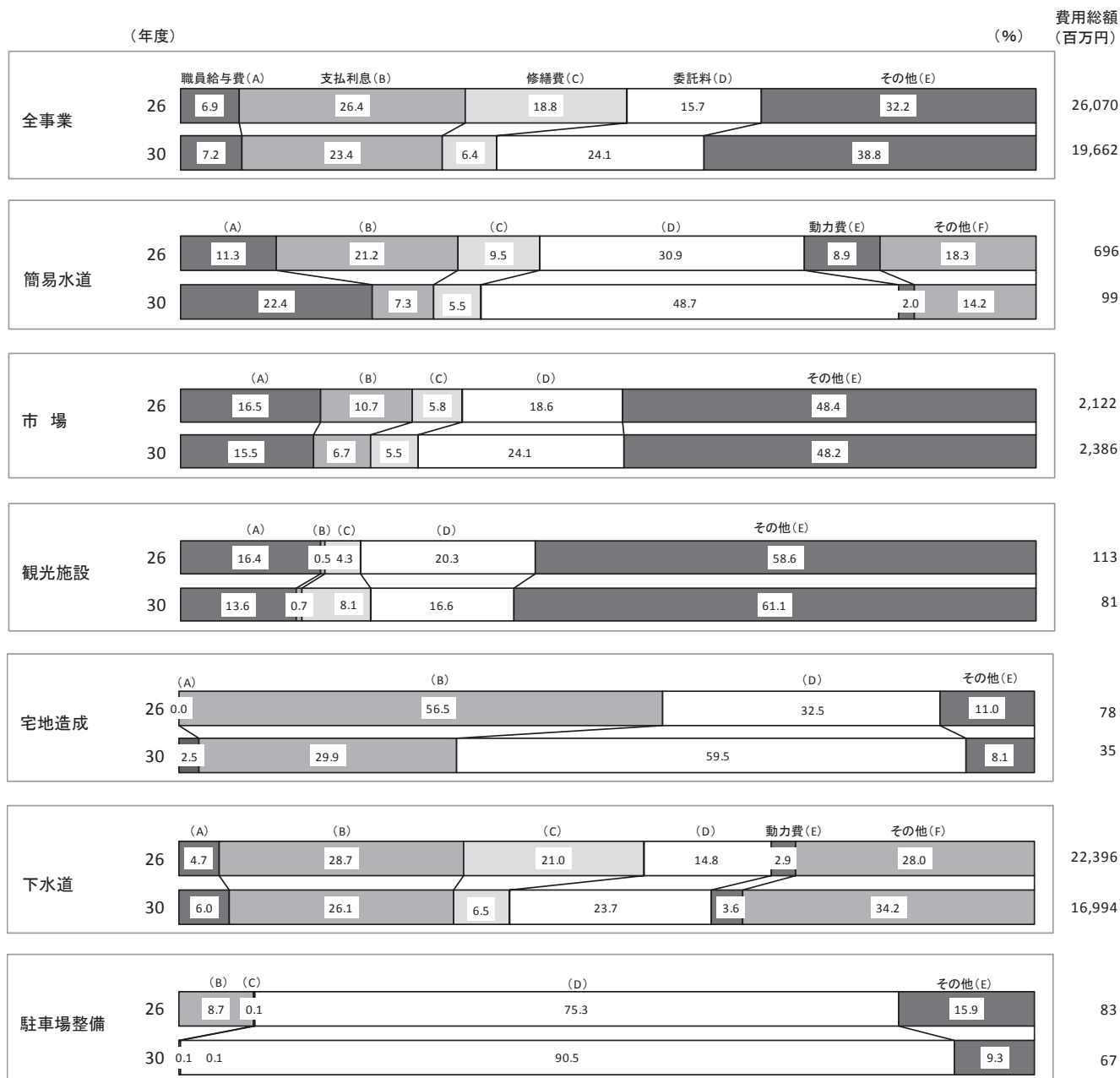
(単位：百万円、%)

全事業	b の 事 業 別 内 訳						
	交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備
34,909	171	91	2,892	148	1,180	30,185	242
20,076	71	51	1,849	97	1,175	16,591	242
16,498	71	50	1,830	94	1,174	13,136	142
0	0	0	0	0	0	0	0
4,260	0	0	872	0	0	3,388	0
14,833	100	40	1,043	52	5	13,594	0
12,752	49	34	537	7	5	12,120	0
19,879	171	99	2,387	81	35	17,040	67
14,327	171	92	2,217	78	18	11,685	67
1,534	117	22	371	11	1	1,012	0
4,611	0	7	159	1	10	4,433	0
15,030	0	▲8	505	68	1,145	13,145	175
69,434	0	148	1,336	0	3,123	64,806	22
16,569	0	82	709	0	1,115	14,663	0
41,664	0	24	507	0	2,008	39,125	0
78,212	0	161	1,840	11	4,803	71,193	205
49,477	0	133	831	10	2,852	45,638	14
27,930	0	27	1,004	2	1,653	25,222	22
▲ 8,778	0	▲13	▲504	▲11	▲1,679	▲6,387	▲183
6,252	0	▲21	1	57	▲534	6,758	▲8
3,757	0	1	5	23	372	3,355	1
0	0	0	0	0	0	0	0
73.0	100.0	71.8	85.3	180.7	69.9	71.4	271.6
0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、委託料が24.1%で最も大きく、次いで支払利息が23.4%、職員給与費が7.2%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

平成30年度における水道事業の事業数は36事業で、前年度に比べ1事業減少している。このうち、法適用事業は34事業で、前年度に比べ1事業減少しており、法非適用事業は2事業で、前年度と同数になっている。

第1表 事業数の推移

(単位:事業)

項目	年 度					対前年度比較
	26	27	28	29	30	b - a
				a	b	
上 水 道	33	33	33	33	33	0
簡 易 水 道	10	10	9	4	3	▲1
法 適 用	4	4	3	2	1	▲1
法 非 適 用	6	6	6	2	2	0
計	43	43	42	37	36	▲1
法 適 用	37	37	36	35	34	▲1
法 非 適 用	6	6	6	2	2	0

水道事業を経営主体別にみると、市営13事業（上水道12事業、簡易水道1事業）、町村営22事業（上水道20事業、簡易水道2事業）、企業団営1事業（上水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が11事業、1.5万人以上3万人未満の事業が7事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は913人（上水道909人、簡易水道4人）で、前年度に比べ3人（0.3%）増加している。

なお、上水道事業と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道事業に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位:事業、人)

区分	上 水 道 (給 水 人 口)							簡易水道	計
	15万以上	10万 ~15万	5万 ~10万	3万 ~5万	1.5万 ~3万	1.5万未満	小 計		
市 営	1	1	6	3	1	0	12	1	13
町 村 営	0	0	0	3	6	11	20	2	22
企 業 団 営	1	0	0	0	0	0	1	0	1
計	2	1	6	6	7	11	33	3	36
職 員 数	540	36	186	49	46	52	909	4	913

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の給水人口は227万2,143人(上水道226万9,509人、簡易水道2,634人)で、前年度に比べ7,420人減少しており、この内訳は、上水道の7,321人の減少と簡易水道の99人の減少である。この結果、行政区域内人口(229万3,148人)に対する普及率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

第3表 普及状況の推移

(単位:人、%)

年 度		26	27	28	29	30	対前年度比較
							b - a
項 目					a	b	
	宮城県の人口	A	2,321,143	2,317,142	2,309,871	2,302,407	2,293,148
計画給水人口	上 水 道	2,420,715	2,409,977	2,390,197	2,392,354	2,391,294	▲1,060
	簡 易 水 道	40,390	40,390	36,599	3,720	3,649	▲71
	計 B	2,461,105	2,450,367	2,426,796	2,396,074	2,394,943	▲1,131
現在給水人口	上 水 道	2,265,013	2,264,090	2,259,965	2,276,830	2,269,509	▲7,321
	簡 易 水 道	26,697	26,192	25,612	2,733	2,634	▲99
	計 C	2,291,710	2,290,282	2,285,577	2,279,563	2,272,143	▲7,420
水道計画率	B / A	106.0	105.7	105.1	104.1	104.4	0.4
水道普及率	C / A	98.7	98.8	98.9	99.0	99.1	0.1
	C / B	93.1	93.5	94.2	95.1	94.9	▲0.3

(注)「宮城県の人口」・・・行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は113万132m³/日(上水道112万7,670m³/日、簡易水道2,462m³/日)で、前年度に比べ3,877m³/日(0.3%)増加している。

一日最大配水量は82万6,213m³/日(上水道82万4,111m³/日、簡易水道2,102m³/日)で、前年度に比べ3,749m³/日(0.5%)減少しており、この内訳は、上水道の3,674m³/日(0.4%)の減少と、簡易水道の75m³/日(3.4%)の減少である。

また、最大稼働率は73.1%(上水道73.1%、簡易水道85.4%)で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は363.6L(上水道363.1L、簡易水道798.0L)で、前年度に比べ0.5L(0.1%)減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
一 日 配 水 能 力 A (m ³ /日)	上 水 道	1,137,092	1,131,791	1,122,008	1,123,770	1,127,670	3,900	0.3
	簡 易 水 道	15,994	16,036	17,062	2,485	2,462	▲23	▲0.9
	計	1,153,086	1,147,827	1,139,070	1,126,255	1,130,132	3,877	0.3
一 日 最 大 配 水 量 B (m ³ /日)	上 水 道	835,203	843,364	823,789	827,785	824,111	▲3,674	▲0.4
	簡 易 水 道	12,045	13,492	12,527	2,177	2,102	▲75	▲3.4
	計	847,248	856,856	836,316	829,962	826,213	▲3,749	▲0.5
最 大 稼 働 率 B/A (%)	上 水 道	73.5	74.5	73.4	73.7	73.1	▲0.6	—
	簡 易 水 道	75.3	84.1	73.4	87.6	85.4	▲2.2	—
	計	73.5	74.7	73.4	73.7	73.1	▲0.6	—
一 人 一 日 最 大 配 水 量 (L)	上 水 道	368.7	372.5	364.5	363.6	363.1	▲0.4	▲0.1
	簡 易 水 道	451.2	515.1	489.1	796.6	798.0	1.5	0.2
	計	369.7	374.1	365.9	364.1	363.6	▲0.5	▲0.1

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は268,707千m³（上水道268,248千m³、簡易水道459千m³）で、前年度に比べ1,147千m³（0.4%）減少している。

また、年間総有収水量は239,296千m³（上水道239,036千m³、簡易水道260千m³）で、前年度に比べ962千m³（0.4%）減少している。

なお、有収率は89.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
年 間 総 配 水 量 (千m ³)	上 水 道	268,072	268,420	267,401	269,388	268,248	▲1,140	▲0.4
	簡 易 水 道	3,226	3,170	3,174	466	459	▲7	▲1.5
	計	271,298	271,590	270,576	269,854	268,707	▲1,147	▲0.4
年 間 総 有 収 水 量 (千m ³)	上 水 道	236,397	237,505	237,877	239,986	239,036	▲950	▲0.4
	簡 易 水 道	2,315	2,293	2,281	272	260	▲12	▲4.3
	計	238,713	239,797	240,159	240,258	239,296	▲962	▲0.4
有 収 率 (%)	上 水 道	88.2	88.5	89.0	89.1	89.1	0.0	—
	簡 易 水 道	71.8	72.3	71.9	58.4	56.7	▲1.7	—
	計	88.0	88.3	88.8	89.0	89.1	0.1	—
施 設 利 用 率 (%)	上 水 道	64.6	64.8	65.3	65.7	65.2	▲0.5	—
	簡 易 水 道	55.3	54.0	51.0	51.3	51.0	▲0.3	—
	計	64.5	64.6	65.1	65.6	65.1	▲0.5	—
一 人 一 日 平 均 使 用 量 (L)	上 水 道	285.9	286.6	288.4	288.8	288.6	▲0.2	▲0.1
	簡 易 水 道	237.6	239.2	244.0	272.6	270.6	▲2.0	▲0.7
	計	285.4	286.1	287.9	288.8	288.5	▲0.2	▲0.1

(注) 1 有 収 率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = (一日平均配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は654億85百万円、経常費用は611億67百万円となっており、この結果、経常収支比率は107.1%となり、前年度に比べ6.1ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち29事業で、前年度に比べ2事業減少しており、その額は65億64百万円で、前年度に比べ10億50百万円（13.8%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は656億44百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は616億62百万円となっており、この結果、総収支比率は106.5%となり、前年度に比べ4.7ポイント低下している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、39億82百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が25億65百万円（39.2%）減少している。

累積欠損金を有する事業は4事業で、前年度に比べ1事業増加している。その額は32億46百万円で、前年度に比べ22億63百万円（230.2%）増加している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は401億86百万円で、前年度に比べ6億37百万円（1.6%）減少している。このうち、建設改良費は280億60百万円で、前年度に比べ9億円（3.1%）減少しており、企業債償還金は120億20百万円で、前年度に比べ1億71百万円（1.4%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は69.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は29.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の195億91百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の206億81百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益 A		64,494	64,146	64,469	65,395	65,644	249	0.4		
経 常 収 益 B		63,855	63,530	63,883	64,967	65,485	518	0.8		
営 業 収 益 C		56,302	56,316	56,396	56,987	57,064	77	0.1		
うち料金収入		53,773	53,928	54,117	54,667	54,538	▲129	▲0.2		
うち受託工事収益 D		386	274	203	168	336	168	100.4		
特 別 利 益		640	616	586	428	159	▲270	▲63.0		
総 費 用 E		63,988	57,260	58,273	58,847	61,662	2,814	4.8		
経 常 費 用 F		57,170	56,554	56,755	57,414	61,167	3,753	6.5		
営 業 費 用		53,445	52,888	53,435	54,301	58,272	3,971	7.3		
うち職員給与費		6,229	6,138	6,432	6,263	6,160	▲103	▲1.6		
支 払 利 息		3,405	3,214	2,990	2,893	2,660	▲233	▲8.1		
特 別 損 失		6,818	705	1,518	1,433	494	▲939	▲65.5		
経 常 損 益		6,684	6,976	7,128	7,553	4,318	▲3,234	▲42.8		
経 常 利 益		7,012	7,052	7,151	7,614	6,564	▲1,050	▲13.8		
経 常 損 失 G		328	76	23	62	2,246	2,184	3,532.7		
純 損 益		506	6,886	6,196	6,548	3,982	▲2,565	▲39.2		
純 利 益		2,461	7,100	6,253	6,615	6,279	▲336	▲5.1		
純 損 失		1,955	214	56	67	2,297	2,230	3,321.8		
累 積 欠 損 金 H		795	956	945	983	3,246	2,263	230.2		
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—		
経 常 収 支 比 率 B/F		111.7	112.3	112.6	113.2	107.1	▲ 6.1	—		
総 収 支 比 率 A/E		100.8	112.0	110.6	111.1	106.5	▲ 4.7	—		
営業収益に 対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.6	0.1	0.0	0.1	4.0	3.9	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	1.4	1.7	1.7	1.7	5.7	4.0	—		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
総 事 業 数 J		33	33	33	33	33	0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		8	3	2	2	4	2	100.0		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		3	3	3	3	4	1	33.3		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—		
総事業数に 対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	24.2	9.1	6.1	6.1	12.1	6.1	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	9.1	9.1	9.1	9.1	12.1	3.0	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較		
							b - a	(c/a) × 100	
資本的支出	建設改良費	22,784	25,705	28,436	28,960	28,060	▲900	▲3.1	
	企業債償還金	10,971	10,724	11,167	11,849	12,020	171	1.4	
	うち建設改良費のためのもの	10,880	10,690	11,151	11,738	11,904	166	1.4	
	その他の	105	8	7	14	106	92	669.9	
	計	33,860	36,437	39,610	40,823	40,186	▲637	▲1.6	
同財源	内部資金	19,145	17,404	18,274	20,926	20,681	▲246	▲1.2	
	外部資金	14,639	19,021	21,287	19,897	19,591	▲306	▲1.5	
	外部資金のうち	企業債	6,088	7,628	10,275	9,771	8,460	▲1,312	▲13.4
		うち建設改良費のためのもの	6,088	7,628	10,265	9,771	8,460	▲1,312	▲13.4
	他会計出資金	1,354	1,854	1,610	1,562	1,430	▲133	▲8.5	
	他会計負担金	486	550	470	486	564	78	16.1	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計補助金	421	696	695	1,021	1,724	703	68.9	
	国・県補助金	4,347	6,942	6,666	5,559	6,115	556	10.0	
繰越事業財源(▲)	173	11	19	16	313	297	1,882.6		
計	33,784	36,425	39,562	40,823	40,272	▲552	▲1.4		
財源不足額	76	11	49	0	▲85	▲85	—		
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	76	11	49	0	0	0	—		
実質財源不足額	0	0	0	0	▲85	▲85	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は233円53銭で、前年度に比べ13円34銭(6.1%)増加している。この内訳をみると、資本費が68円29銭で、前年度に比べ74銭(1.1%)減少し、給水原価に占める割合は29.2%となっており、職員給与費が25円77銭で、前年度に比べ33銭(1.3%)減少し、給水原価に占める割合は11.0%となっている。また、その他の経費は79円75銭で、前年度に比べ14円18銭(21.6%)増加している。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は228円16銭で、前年度に比べ37銭(0.2%)増加している。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が173円65銭であるのに対し宮城県が228円16銭となっており、本県が全国を31.4%上回っている。

給水原価は、全国が167円23銭であるのに対し宮城県が233円53銭となっており、本県が全国を39.6%上回っている。なかでも受水費は、全国が28円43銭であるのに対し宮城県が59円72銭となっており、本県が全国を110.1%上回っている。また、資本費は、全国が57円40銭であるのに対し宮城県が68円29銭となっており、本県が全国を19.0%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m³当たり）

（単位：円/m³、％）

項 目	年 度					対前年度比較		30年度 全国平均 d	対全国平均比較		
	26	27	28	29	30	b - a	(c/a)		b - d	(e/d)	
						a	b	c	e	×100	
給水原価	資 本 費	69.22	67.40	67.23	69.03	68.29	▲0.74	▲1.1	57.40	10.89	19.0
	職 員 給 与 費	26.35	25.84	27.04	26.10	25.77	▲0.33	▲1.3	20.68	5.09	24.6
	受 水 費	66.38	60.42	60.12	59.48	59.72	0.24	0.4	28.43	31.29	110.1
	そ の 他	61.68	66.18	66.15	65.57	79.75	14.18	21.6	60.73	19.02	31.3
	費 用 合 計	223.63	219.85	220.54	220.18	233.53	13.34	6.1	167.23	66.30	39.6
構 成 比	資 本 費	31.0	30.7	30.5	31.4	29.2	▲2.1	▲6.7	34.3	▲5.08	▲14.8
	職 員 給 与 費	11.8	11.8	12.3	11.9	11.0	▲0.8	▲6.9	12.4	▲1.33	▲10.8
	受 水 費	29.7	27.5	27.3	27.0	25.6	▲1.4	▲5.3	17.0	8.57	50.4
	そ の 他	27.6	30.1	30.0	29.8	34.1	4.4	14.7	36.3	▲2.17	▲6.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	0.0	100.0	—	0.0
供給単価	金 額	227.47	227.06	227.50	227.79	228.16	0.37	0.2	173.65	54.51	31.4
供給単価／給水原価		101.7	103.3	103.2	103.5	97.7	▲5.8	▲5.6	103.8	▲6.1	▲5.9

（エ）上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m³当たり・消費税込み）状況をみると、1,000円以上1,500円未満が4事業（構成比12.1％）、1,500円以上2,000円未満が12事業（構成比36.4％）、2,000円以上2,500円未満が11事業（構成比33.3％）、2,500円以上3,000円未満が6事業（構成比18.2％）となっており、平成30年度中に料金改定を行った団体は2団体となっている。

各事業（団体）間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,940円（涌谷町）、最低は1,230円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

(単位:事業、%)

項目	26		27		28		29		30		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	12	36.4	12	36.4	11	33.3	11	33.3	12	36.4	1	9.1
2,000円以上2,500円未満	11	33.3	11	33.3	12	36.4	12	36.4	11	33.3	▲1	▲8.3
2,500円以上3,000円未満	6	18.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

(注) 事業数は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

(単位:事業、%)

項目	26		27		28		29		30		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
末端給水事業 A	33		33		33		33		33		0	0.0
料金改定事業 B	1		5		1		0		2		2	皆増
改定割合 B/A	3.0		15.2		3.0		0.0		6.1		6.1	—

(注) 1 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

2 最高従量料金の改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

(ア) 収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は91百万円で、前年度に比べ1百万円（0.8%）減少しており、総費用は99百万円で、前年度に比べ13百万円（15.5%）増加している。この結果、収支差引では8百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が14百万円増加している。

資本的収支における収入は1億48百万円で、前年度に比べ22百万円（12.8%）減少しており、支出は1億61百万円で、前年度に比べ17百万円（9.5%）減少している。この結果、収支差引では13百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が5百万円（58.7%）増加している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が1億33百万円で、前年度に比べ21百万円（13.5%）減少しており、地方債償還金が27百万円で、前年度に比べ4百万円（17.3%）増加している。これに対し収入では地方債が82百万円で、前年度に比べ11百万円（11.7%）減少しており、他会計繰入金が24百万円で、前年度に比べ8百万円（24.7%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は21百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は404千円（第11表は単位:百万円のため0百万円）の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円（75.5%）減少している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的 収 入	総 収 益 A	1,025	1,100	986	91	91	▲ 1	▲ 0.8
	営 業 収 益	600	647	651	53	51	▲ 2	▲ 3.5
	う ち							
	料 金 収 入	591	638	640	52	50	▲ 2	▲ 4.2
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	9	9	11	0	1	0	87.3
	営 業 外 収 益	425	453	335	39	40	1	3.0
	う ち 他 会 計 繰 入 金	393	408	314	36	34	▲ 2	▲ 6.3
	総 費 用 B	696	781	748	86	99	13	15.5
	営 業 費 用	543	619	617	78	92	13	17.2
う ち 職 員 給 与 費	79	75	76	25	22	▲ 3	▲ 11.0	
営 業 外 費 用	153	162	131	7	7	▲ 0	▲ 3.1	
う ち 支 払 利 息	147	141	131	7	7	▲ 0	▲ 3.1	
収 支 差 引 (A-B) C	329	318	239	6	▲ 8	▲ 14	—	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	1,695	889	1,086	169	148	▲ 22	▲ 12.8
	地 方 債	573	402	658	93	82	▲ 11	▲ 11.7
	他 会 計 繰 入 金	421	317	342	31	24	▲ 8	▲ 24.7
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国 ・ 県 補 助 金	645	168	77	44	42	▲ 3	▲ 6.2
	そ の 他	56	2	9	1	1	▲ 0	▲ 24.0
	資 本 的 支 出 E	1,989	1,201	1,258	178	161	▲ 17	▲ 9.5
	建 設 改 良 費	1,413	681	772	154	133	▲ 21	▲ 13.5
	地 方 債 償 還 金 e	577	520	486	23	27	4	17.3
	そ の 他	0	0	1	0	0	▲ 0	皆減
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 294	▲ 312	▲ 173	▲ 8	▲ 13	▲ 5	58.7	
収 支 再 差 引 (C+F) G	35	7	66	▲ 2	▲ 21	▲ 19	780.2	
積 立 金 H	15	22	15	0	0	0	—	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	38	58	42	1	2	0	20.5	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	2	3	20	17	637.0	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	58	42	95	2	0	▲ 1	▲ 72.0	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	6	4	0	0	0	▲ 0	▲ 5.6	
実 質 収 支 (L-M)	52	38	95	2	0	▲ 1	▲ 75.5	
う ち								
黒 字	52	38	96	2	1	▲ 1	▲ 56.5	
赤 字	0	0	2	0	0	0	—	
職 員 数	12	11	11	4	4	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	80.5	84.5	80.0	83.8	71.8	▲ 12.0	—	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は485円57銭で、前年度に比べ84円61銭(21.1%)増加している。

供給単価は192円63銭で、前年度に比べ19銭(0.1%)増加しており、給水原価に対する料金回収率は39.7%で、前年度に比べ8.3ポイント低下している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(構成比100.0%)で、増減はない。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

年度 項目	26	27	28	29 a	30 b	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
給水原価 A	549.66	567.42	540.66	400.96	485.57	84.61	21.1
供給単価 B	255.32	278.36	280.63	192.44	192.63	0.19	0.1
料金回収率 B/A	46.5	49.1	51.9	48.0	39.7	▲8.3	—

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

年度 項目	26		27		28		29 a		30 b		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a c	(c/a) ×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	—
1,500円以上2,000円未満	2	33.3	2	33.3	2	33.3	2	100.0	2	100.0	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	2	33.3	2	33.3	2	33.3	0	0.0	0	0.0	0	—
2,500円以上3,000円未満	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	—
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6	100.0	6	100.0	6	100.0	2	100.0	2	100.0	0	0.0

(注) 事業数は、年度末現在の数である。

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

工業用水道事業は村田町の1事業のみで、工業団地への給水を行っている。

この工業用水道事業は、昭和57年6月から宮城県土地開発公社が自家用工業用水として給水していたものを平成3年4月に村田町が同公社から施設の無償譲渡を受け、事業を行っているものである。現在の配水能力は1,000m³/日で、3事業所に対し、年間総配水量40千m³を給水している。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

工業用水道事業の経常収益は8百万円、経常費用は7百万円となっており、この結果、経常収支比率が118.5%となり、前年度から0.1ポイント上昇している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益は8百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は7百万円となっており、この結果、総収支比率は118.5%となっている。

イ 資本収支の状況

平成29年度においては資本的支出の建設改良費が計上されていたが、平成30年度における新たな建設改良はなく、資本収支は発生していない。

第1表 工業用水道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
							c	×100
総 収 益 A		9	9	9	8	8	▲0	0.0
経 常 収 益 B		9	9	9	8	8	▲0	0.0
営 業 収 益 C		7	8	7	7	7	0	0.0
うち料金収入		7	8	7	7	7	0	0.0
うち受託工事収益 D		0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	—
総 費 用 E		8	7	7	7	7	▲0	0.0
経 常 費 用 F		8	7	7	7	7	▲0	0.0
営 業 費 用		8	7	7	7	7	▲0	0.0
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	—
支 払 利 息		0	0	0	0	0	0	—
特 別 損 失		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 益		1	2	2	1	1	0	0.0
経 常 利 益		1	2	2	1	1	0	0.0
経 常 損 失 G		0	0	0	0	0	0	—
純 損 益		1	2	2	1	1	0	0.0
純 利 益		1	2	2	1	1	0	0.0
純 損 失		0	0	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金 H		0	0	0	0	0	0	—
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		110.0	125.3	127.8	118.4	118.5	0.1	—
総 収 支 比 率 A/E		110.0	125.3	127.8	118.4	118.5	0.1	—
営業収益に対する割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 J		1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		0	0	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		0	0	0	0	0	0	—
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—
総事業数に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
職 員 数		0	0	0	0	0	0	—

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 工業用水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
							c	×100	
資本的支出	建設改良費	0	0	0	1	0	▲1	皆減	
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—	
	その他	0	0	0	0	0	0	—	
	計	0	0	0	1	0	▲1	皆減	
同 上 財 源	内部資金	0	0	0	1	0	▲1	皆減	
	外部資金	0	0	0	0	0	0	—	
	外部資金のうち	企業債	0	0	0	0	0	0	—
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
		他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	0	0	0	1	0	▲1	皆減		
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数及び職員数

平成30年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は787人（自動車運送事業340人、都市高速鉄道事業433人、船舶運航事業14人）で、前年度に比べ24人（3.0%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は568.3kmで、前年度と同数になっている。在籍車両数は480両（乗合バス480両）で、前年度に比べ13両（2.6%）減少している。また、年間走行キロ数は13,465千kmで、前年度に比べ299千km（2.2%）減少している。

年間輸送人員は38,527千人で、前年度に比べ238千人（0.6%）減少しており、1日平均輸送人員は105.6千人で、前年度に比べ6百人（0.6%）減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は76.9kmで、前年度に比べ0.4km（0.5%）増加しており、実働1日1車当たりの輸送人員は220.0人で、前年度に比べ4.6人（2.1%）増加している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	26	27	28	29	30	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	594.8	581.0	576.5	568.3	568.3	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	532	496	496	493	480	▲13	▲2.6
年間輸送人員 (千人)	44,779	41,216	37,749	38,765	38,527	▲238	▲0.6
1日平均輸送人員 (千人)	122.7	112.6	103.4	106.2	105.6	▲0.6	▲0.6
年間走行キロ数 (千km)	15,015	14,741	13,823	13,764	13,465	▲299	▲2.2
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	230.6	227.0	208.5	215.4	220.0	4.6	2.1
実働1日1車当たり 走行キロ数 (km)	77.3	81.2	76.4	76.5	76.9	0.4	0.5

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は28.7km、在籍車両数は144両で、どちらも前年度と同数になっている。また、年間走行キロ数は3,152千kmで、前年度に比べ2千km(0.1%)増加している。

年間輸送人員は90,893千人で、前年度に比べ2,535千人(2.9%)増加しており、1日平均輸送人員は249.0千人で、前年度に比べ6.9千人(2.9%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は322kmで、前年度に比べ4km(1.2%)減少しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,318人で、前年度に比べ30人(1.3%)増加している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	26	27	28	29	30	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業路線 (km)	14.8	28.7	28.7	28.7	28.7	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	84	144	144	144	144	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	60,664	67,915	83,703	88,358	90,893	2,535	2.9
1日平均輸送人員 (千人)	166.2	185.6	229.3	242.1	249.0	6.9	2.9
年間走行キロ数 (千km)	1,729	2,185	3,147	3,150	3,152	2	0.1
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,609	2,419	2,187	2,288	2,318	30	1.3
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	297	311	329	326	322	▲4	▲1.2

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、それぞれ前年度と同数になっている。年間運航キロ数は60千km、1日平均運航キロ数は164kmで、それぞれ前年度と同数になっている。

年間輸送人員は153千人で、前年度に比べ9千人(5.6%)減少しており、1日平均輸送人員は419人で、前年度に比べ25人(5.6%)減少している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	26	27	28	29	30	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	170	185	168	162	153	▲9	▲5.6
1日平均輸送人員 (人)	466	505	460	444	419	▲25	▲5.6
年間運航キロ数 (千km)	58	60	60	60	60	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	159	164	164	164	164	0	0.0

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（法適用）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は100億19百万円、経常費用は101億39百万円となっており、この結果、経常収支比率は98.8%となり、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

経常損益は1億20百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が2億95百万円(71.1%)減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、1億17百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が2億84百万円(70.8%)減少している。

累積欠損金は61億87百万円で、前年度に比べ1億17百万円(1.9%)増加している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は499円29銭で、前年度に比べ11円71銭(2.4%)の増加、費用は745円19銭で、前年度に比べ5円54銭(0.7%)の減少となっており、費用が収入を245円90銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は16億92百万円で、前年度に比べ1億88百万円(12.5%)増加している。

このうち、建設改良費は8億52百万円で、前年度に比べ1億72百万円(25.4%)増加しており、企業債償還金は8億39百万円で、前年度に比べ16百万円(1.9%)増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の12億31百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が消費税及び地方消費税資本的収支調整額の62百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は50.3%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は49.6%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
総 収 益	A	10,396	9,840	9,887	10,041	10,022	▲19	▲0.2
経 常 収 益	B	10,396	9,839	9,884	10,027	10,019	▲8	▲0.1
営 業 収 益	C	7,463	6,991	6,577	6,711	6,723	12	0.2
うち料金収入		7,229	6,771	6,348	6,466	6,470	4	0.1
特 別 利 益		0	0	2	13	2	▲11	▲81.8
総 費 用	D	10,845	10,342	10,747	10,442	10,139	▲304	▲2.9
経 常 費 用	E	10,566	10,340	10,747	10,442	10,139	▲304	▲2.9
営 業 費 用		10,491	10,257	10,592	10,333	10,034	▲299	▲2.9
うち職員給与費		4,139	3,977	4,003	3,904	3,630	▲274	▲7.0
支 払 利 息		13	12	10	9	8	▲1	▲14.6
特 別 損 失		279	2	0	0	0	0	—
経 常 損 益		▲170	▲501	▲863	▲415	▲120	295	▲71.1
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	170	501	863	415	120	▲295	▲71.1
純 損 益		▲449	▲502	▲860	▲402	▲117	284	▲70.8
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		449	502	860	402	117	▲284	▲70.8
累 積 欠 損 金	G	6,249	4,821	5,681	6,070	6,187	117	1.9
不 良 債 務	H	275	462	628	635	439	▲196	▲30.9
経 常 収 支 比 率 B/E		98.4	95.2	92.0	96.0	98.8	2.8	—
総 収 支 比 率 A/D		95.9	95.1	92.0	96.2	98.8	2.6	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	2.3	7.2	13.1	6.2	1.8	▲4.4	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	83.7	69.0	86.4	90.4	92.0	1.6	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	3.7	6.6	9.5	9.5	6.5	▲3.0	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0.0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	1	1	1	0.0	0.0
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
車 キ ロ 当 たり 収 入 (円)		497.04	474.27	475.80	487.58	499.29	11.71	2.4
車 キ ロ 当 たり 費 用 (円)		698.70	695.82	766.26	750.73	745.19	▲5.54	▲0.7
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	57.3	58.7	63.1	60.4	56.1	▲4.3	—
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	—
	企 業 債 償 還 金	6.5	8.4	10.5	12.7	13.0	0.3	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

※車キロ当たり収入＝(営業収益*1000)/年間走行キロ数

車キロ当たり費用＝(営業費用*1000)/年間走行キロ数

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
資本的支出	建設改良費	1,336	1,394	663	679	852	172	25.4	
	企業債償還金	472	566	669	823	839	16	1.9	
	うち建設改良費のためのもの	472	566	669	823	839	16	1.9	
	その他の	1	1	1	1	1	0.2	15.0	
計		1,809	1,961	1,333	1,504	1,692	188	12.5	
同 上 財 源	内部資金	156	75	48	50	62	12	24.3	
	外部資金	1,379	1,513	728	928	1,231	303	32.6	
	企業債	企業債	899	1,118	566	554	839	285	51.4
		うち建設改良費のためのもの	899	1,118	566	554	839	285	51.4
	外部資金のうち	他会計出資金	94	120	149	372	381	9	2.4
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	378	262	7	0	0	0	—
		国・県補助金	7	9	6	2	11	9	361.7
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計		1,535	1,588	776	978	1,293	315	32.2	
財源不足額		274	373	557	525	399	▲126	▲24.0	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額		274	373	557	525	399	▲126	▲24.0	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗 合				貸 切		
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	対キ口制		実施日	改定率(%)
				初乗り(円)	賃率(円銭)		
前々々回	H2.3.5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4.3.1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7.3.1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現 行	H9.4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) 1 ()は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

2 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

イ 都市高速鉄道事業（法適用）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.4km（営業キロ13.6km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（営業キロ13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は235億5百万円、経常費用は254億3百万円となっており、この結果、経常収支比率は92.5%となり、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

経常損益は18億97百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が4億90百万円（20.5%）減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、18億97百万円の赤字が生じており、前年度に比べ、赤字が4億44百万円（19.0%）減少している。

累積欠損金は943億29百万円で、前年度に比べ18億97百万円（2.1%）増加している。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は105億73百万円で、前年度に比べ8億22百万円（8.4%）増加している。

このうち、建設改良費は35億64百万円で、前年度に比べ3億48百万円（10.8%）増加しており、企業債償還金は69億9百万円で、前年度に比べ3億74百万円（5.7%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の38億64百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の67億10百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は33.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は28.4%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	16,507	18,056	24,283	23,804	23,506	▲298	▲1.3
経 常 収 益	B	16,507	18,056	24,282	23,749	23,505	▲244	▲1.0
営 業 収 益	C	11,887	13,214	16,197	16,890	17,257	367	2.2
うち料金収入		10,909	12,059	14,747	15,425	15,762	336	2.2
特 別 利 益		0	0	1	55	1	▲54	▲98.7
総 費 用	D	13,198	16,212	27,235	26,145	25,403	▲742	▲2.8
経 常 費 用	E	13,037	16,212	27,233	26,137	25,403	▲734	▲2.8
営 業 費 用		11,581	14,595	25,151	24,246	23,611	▲635	▲2.6
うち職員給与費		2,797	3,024	3,664	3,895	3,644	▲251	▲6.5
支 払 利 息		1,435	1,567	2,010	1,877	1,786	▲91	▲4.8
特 別 損 失		160	0	2	8	0	▲8	皆減
経 常 損 益		3,470	1,845	▲2,951	▲2,388	▲1,897	490	▲20.5
経 常 利 益		3,470	1,845	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	0	0	2,951	2,388	1,897	▲490	▲20.5
純 損 益		3,310	1,845	▲2,952	▲2,341	▲1,897	444	▲19.0
純 利 益		3,310	1,845	0	0	0	0	—
純 損 失		0	0	2,952	2,341	1,897	▲444	▲19.0
累 積 欠 損 金	G	89,572	87,724	90,676	92,433	94,329	1,897	2.1
不 良 債 務	H	1,418	1,638	1,605	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/E		126.6	111.4	89.2	90.9	92.5	1.6	—
総 収 支 比 率 A/D		125.1	111.4	89.2	91.0	92.5	1.5	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.0	0.0	18.2	14.1	11.0	▲ 3.1	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	753.5	663.9	559.8	547.3	546.6	▲ 0.7	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	11.9	12.4	9.9	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	0	0	1	1	1	0.0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	1	0	0	0.0	—
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本的収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
資本的支出	建設改良費	33,208	34,390	4,027	3,216	3,564	348	10.8
	企業債償還金	12,846	10,507	8,711	6,535	6,909	374	5.7
	うち建設改良費のためのもの	7,071	4,989	3,813	2,301	3,008	707	30.7
	その他	0	0	10,309	0	100	100	皆増
	計	46,054	44,897	23,047	9,751	10,573	822	8.4
同 上 財 源	内部資金	7,682	7,657	6,117	5,329	6,710	1,381	25.9
	外部資金	36,831	35,602	15,325	4,422	3,864	▲ 559	▲12.6
	企業債	13,743	17,234	2,563	2,348	2,835	487	20.7
	うち建設改良費のためのもの	10,684	16,495	2,073	1,850	2,465	615	33.2
	他会計出資金	6,363	6,687	747	584	707	123	21.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	682	663	10,812	742	0	▲ 742	皆減
	他会計補助金	8,299	5,681	517	304	241	▲ 63	▲20.7
	国・県補助金	6,638	4,681	425	166	77	▲ 90	▲54.0
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	44,513	43,259	21,442	9,751	10,573	822	8.4	
財源不足額	1,540	1,638	1,605	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	1,540	1,638	1,605	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 船舶運航事業(法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は1億71百万円で、前年度に比べ10百万円(5.7%)減少しており、総費用は1億71百万円で、前年度に比べ10百万円(5.7%)減少している。この結果、収支差引が均衡した。

資本的収支における収入、支出はどちらも0であった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は100%で、前年度と変動なし。

第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
								b - a	(c/a) ×100
					a	b	c		
収 入 的 収 支	総 収 益 A	224	211	178	181	171	▲10	▲ 5.7	
	営 業 収 益	84	90	81	78	71	▲7	▲ 8.8	
	うち料金収入	84	90	81	78	71	▲7	▲ 8.8	
	営 業 外 収 益	140	121	97	103	100	▲3	▲ 3.3	
	うち他会計繰入金	78	69	57	60	49	▲11	▲ 18.9	
	総 費 用 B	217	204	178	181	171	▲10	▲ 5.7	
	営 業 費 用	204	198	173	176	171	▲6	▲ 3.3	
	うち職員給与費	142	138	119	121	117	▲3	▲ 2.6	
	営 業 外 費 用	13	6	6	5	0	▲5	皆減	
	うち支払利息	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (A-B) C		7	7	0	0	0	0	—	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	4	5	0	141	0	▲141	皆減	
	地 方 債	0	0	0	128	0	▲128	皆減	
	他 会 計 繰 入 金	4	5	0	0	0	0	—	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	0	13	0	▲13	皆減	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
	資 本 的 支 出 E	11	12	0	141	0	▲141	皆減	
	建 設 改 良 費	0	0	0	141	0	▲141	皆減	
	地 方 債 償 還 金 e	11	12	0	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F		▲7	▲7	0	0	0	0	—	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	—	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		0	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L) M		0	0	0	0	0	0	—	
う ち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		15	15	13	13	14	1	7.7	
収益的収支比率 A/(B+e)		98.0	97.9	100.0	100.0	100.0	0.0	—	

4 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

平成30年度におけるガス事業の事業数は2事業（仙台市、気仙沼市）で、前年度と同数となっている。また、職員数は321人（仙台市314人、気仙沼市7人）で、前年度に比べ2人（0.6%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ガス事業法に基づくガス供給戸数（現在供給戸数）は34万7,603戸で、前年度に比べ146戸減少している。また、供給区域内戸数に対する現在供給戸数の割合でみた普及率は69.8%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

年間ガス販売量は12,853百万MJで、前年度に比べ33百万MJ（0.3%）増加しており、年間ガス生産・購入量は13,006百万MJ（生産量7,854百万MJ、購入量5,153百万MJ）で、前年度に比べ68百万MJ（0.5%）増加している。また、有収率は98.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

なお、年間ガス販売量を事業団体別にみると、仙台市が12,806百万MJで、全体の99.6%となっている。

第1表 施設利用状況の推移

年 度		26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100(%)
	供給区域内戸数	(戸) A	489,082	484,510	488,759	494,648	497,923	3,275
現在供給戸数	(戸) B	348,926	349,093	347,672	347,749	347,603	▲146	▲0.0
普及率	B/A (%)	71.3	72.1	71.1	70.3	69.8	▲0.5	—
ガスホルダー能力	(m ³ /日)	93,106	93,106	83,005	83,005	81,505	▲1,500	▲1.8
年間ガス販売量	(百万MJ) C	12,064	11,905	12,409	12,820	12,853	33	0.3
年間ガス生産・購入量	(百万MJ)	12,252	11,826	12,543	12,939	13,006	68	0.5
内 訳	年間生産量(百万MJ)	7,745	6,859	7,700	8,031	7,854	▲177	▲2.2
	年間購入量(百万MJ)	4,507	4,966	4,842	4,908	5,153	245	5.0
年間自家使用量	(百万MJ) D	38	40	33	28	22	▲6	▲19.9
年間勘定外ガス量	(百万MJ) E	151	1	102	92	132	40	43.1
有収率	C/(C+D+E) (%)	98.5	99.7	98.9	99.1	98.8	▲0.3	—

(注) MJ（メガジュール）はガスが燃えて発生する熱量を表す単位で、仙台市は1 m³当たり45.0MJ、気仙沼市は1 m³当たり46.0MJの熱量のガスを供給している。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

ガス事業の経常収益は361億34百万円、経常費用は337億1百万円となっており、この結果、経常収支比率は107.2%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

経常損益は24億33百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が4億37百万円(21.9%)増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、22億26百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が3億62百万円(19.4%)増加している。

累積欠損金を有する事業は前年度と同様2事業で、その額は72億55百万円で、前年度に比べ22億26百万円(23.5%)減少している。

イ 資本収支の状況

ガス事業の資本的支出は76億円で、前年度に比べ39百万円(0.5%)増加している。このうち、建設改良費は29億94百万円で、前年度に比べ1億93百万円(6.9%)増加しており、企業債償還金は46億2百万円で、前年度に比べ1億55百万円(3.3%)減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等18億16百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の57億84百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は39.4%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は、支出全体の42.5%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

第2表 ガス事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	44,130	39,731	32,758	34,433	36,182	1,749	5.1
経 常 収 益	B	43,081	38,532	32,373	34,432	36,134	1,702	4.9
営 業 収 益	C	42,211	37,616	31,420	33,534	35,305	1,770	5.3
うち料金収入		37,842	32,806	27,906	29,994	31,923	1,928	6.4
うち受託工事収益	D	1,383	1,198	1,202	1,170	1,025	▲145	▲12.4
特 別 利 益		1,049	1,199	385	0	47	47	15,768.2
総 費 用	E	42,720	36,472	31,006	32,569	33,955	1,386	4.3
経 常 費 用	F	42,292	36,449	30,997	32,436	33,701	1,265	3.9
営 業 費 用		41,134	35,390	30,018	31,666	32,999	1,333	4.2
うち職員給与費		3,133	3,143	3,275	3,068	2,996	▲72	▲2.3
支 払 利 息		1,084	981	849	735	623	▲111	▲15.1
特 別 損 失		428	22	10	133	254	122	91.7
経 常 損 益		789	2,083	1,376	1,996	2,433	437	21.9
経 常 利 益		789	2,086	1,402	1,996	2,433	437	21.9
経 常 損 失	G	0	3	26	0	0	0	—
純 損 益		1,410	3,260	1,751	1,864	2,226	362	19.4
純 利 益		1,410	3,266	1,777	1,864	2,226	362	19.4
純 損 失		0	7	26	0	0	0	—
累 積 欠 損 金	H	21,791	13,096	11,345	9,481	7,255	▲2,226	▲23.5
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		101.9	105.7	104.4	106.2	107.2	1.1	—
総 収 支 比 率 A/E		103.3	108.9	105.6	105.7	106.6	0.8	—
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	53.4	36.0	37.5	29.3	21.2	▲8.1	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	2	2	2	2	2	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	0	1	1	0	0	0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	2	2	2	2	2	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第3表 ガス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	3,310	3,533	3,069	2,801	2,994	193	6.9		
	企業債償還金	5,588	4,552	4,712	4,756	4,602	▲155	▲3.3		
	うち建設改良費のためのもの	4,309	3,246	3,380	3,396	3,232	▲165	▲4.8		
	その他	4	1,904	4	4	4	0	0.1		
	計	8,903	9,989	7,786	7,561	7,600	39	0.5		
同 上 財 源	内部資金	5,697	6,883	5,491	7,253	5,784	▲1,469	▲20.3		
	外部資金	3,205	3,106	2,295	308	1,816	1,508	489.3		
	企業債	企業債	2,581	2,112	1,980	0	1,500	1,500	皆増	
		うち建設改良費のためのもの	2,581	2,112	1,980	0	1,500	1,500	皆増	
	外部資金のうち	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—	
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—	
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—	
		他会計補助金	351	508	212	141	152	11	7.5	
		国・県補助金	26	147	68	3	117	114	3,294.7	
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—	
計	8,903	9,989	7,786	7,561	7,600	39	0.5			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			

(注)1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

5 病院事業

(1) 事業数及び経営規模

平成30年度における県内の市町村等が経営する病院事業の数は前年度と同数の18事業で、その病院数も前年度と同数の27病院となっている。事業数及び病院数のうち、1事業1病院（女川町）は想定企業会計である。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定企業会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

病院（想定企業会計を除く。）を経営主体別にみると、市営が16病院、町営が6病院、一部事務組合営が4病院となっている。

【市営：7事業16病院】

仙台市、石巻市（2病院）、塩竈市、気仙沼市（2病院）、登米市（3病院）、栗原市（3病院）、大崎市（4病院）

【町営：6事業6病院】

蔵王町、川崎町、丸森町、涌谷町、美里町、南三陸町

【一部事務組合営：4事業4病院】

白石市外二町組合、黒川地域行政事務組合、加美郡保健医療福祉行政事務組合、みやぎ県南中核病院企業団

経営規模別にみると、300床以上は前年度と同数の6病院、200床以上300床未満も前年度と同数の1病院、100床以上200床未満は5病院で前年度に比べ1病院減少、50床以上100床未満は10病院で前年度に比べ2病院増加、50床未満は4病院で前年度に比べ1病院減少となっている。このうち、300床以上の病院は、仙台市立病院（525床）、大崎市民病院本院（500床）、気仙沼市立病院（340床）、みやぎ県南中核病院（310床）、公立刈田総合病院（308床）及び栗原市立栗原中央病院（300床）で、いずれも地域の基幹病院として機能している。

また、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業は前年度と同数の7事業（仙台市、塩竈市、登米市、栗原市、大崎市、涌谷町及びみやぎ県南中核病院企業団）、一部を適用している事業も前年度と同数の9事業、指定管理者制度（代行制）導入も前年度と同数の1事業（黒川地域行政事務組合）となっている。

第1表 経営主体別・経営規模別の状況

（単位：病院、床、％）

経営規模	市 営		町 営		一 組 営		計		構 成 比	
	病 床 数	病 床 数	病 床 数	病 床 数	病 床 数	病 床 数	病 床 数	病 床 数	病 床 数	
300床以上	4	1,665	0	0	2	618	6	2,283	23.1	54.2
200床以上300床未満	1	258	0	0	0	0	1	258	3.8	6.1
100床以上200床未満	3	461	1	121	1	170	5	752	19.2	17.8
50床以上100床未満	5	402	4	288	1	90	10	780	38.5	18.5
50床未満	3	103	1	38	0	0	4	141	15.4	3.3
計（病院）	16	2,889	6	447	4	878	26	4,214	100.0	100.0
経営形態	全部適用	5	1	1	7	41.2				
	一部適用	2	5	2	9	52.9				
	指定管理者（代行制）	0	0	1	1	5.9				
	計（事業）	7	6	4	17	100.0				

（注）病院数は、年度末現在の数である。

(2) 業務の状況

平成30年度末における病床数は4,214床で、前年度に比べ21床(0.5%)減少している。病院別では、登米市立米谷病院が41床の増床、大崎市民病院鳴子温泉分院が50床の減床、大崎市民病院鹿島台分院が12床の減床を行っている。

患者数は、年延入院患者数が1,112千人で、前年度に比べ11千人(1.0%)減少し、年延外来患者数は1,928千人で、前年度に比べ25千人(1.3%)減少している。また、1病院当たりの1日平均入院患者数は117人で、前年度に比べ1人(0.8%)減少しており、1病院当たりの1日平均外来患者数は301人で、前年度に比べ4人(1.3%)減少している。

病床利用率は72.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。このうち、一般病床利用率は72.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

平成30年度末における職員数は5,350人で、前年度に比べ28人(0.5%)増加している。

第2表 病床数及び患者数の推移

年 度		26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
年度末病床数(床) A		4,034	4,128	4,299	4,235	4,214	▲21	▲0.5
年 延 患 者 数 (千人)	入 院	1,046	1,075	1,096	1,122	1,112	▲11	▲1.0
	外 来	2,019	2,026	1,982	1,953	1,928	▲25	▲1.3
一 日 平 均 患 者 数 (人/1病院)	入 院	115	117	117	118	117	▲1	▲0.8
	外 来	328	330	316	305	301	▲4	▲1.3
病 床 利 用 率 (%)		(71.7)	(73.2)	(71.6)	(72.5)	(72.9)	(0.4)	—
		71.4	72.4	71.1	72.0	72.3	0.3	—
年度末職員数(人) B		4,944	5,067	5,267	5,322	5,350	28	0.5
一 床 当 たり 年 度 末 職 員 数 B/A		1.23	1.23	1.23	1.26	1.27	0.01	—

(注)病床利用率欄の()内は、一般病床分である。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

病院事業の経常収益は978億64百万円、経常費用は1,031億52百万円となっており、この結果、経常収支比率が94.9%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は17事業(想定企業会計を除く。)のうち3事業(病院数では26病院のうち6病院)で、前年度から1事業減少(病院数も1病院減少)しており、その額は3億90百万円で、前年度に比べ43百万円(9.9%)減少している。

経常損失が生じた事業は14事業(20病院)で、前年度から1事業増加(病院数も1病院増加)しており、その額は56億79百万円で、前年度に比べ6億26百万円(9.9%)減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は986億25百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は1,034億92百万円となっており、この結果、総収支比率は95.3%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、48億68百万円の赤字が生じており、前年度

に比べ赤字が9億33百万円（16.1%）減少している。

累積欠損金を有する事業は16事業（25病院）で、前年度と同数（病院も同数）となっており、その額は952億10百万円で、前年度に比べ47億93百万円（5.3%）増加している。

不良債務を有する事業は3事業で、前年度に比べ1事業増加となっており、その額は19億14百万円で、前年度に比べ5億2百万円（35.6%）増加している。

第3表 病院事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益	A	86,025	91,272	97,067	96,626	98,625	1,999	2.1		
経 常 収 益	B	83,591	89,312	92,735	95,626	97,864	2,238	2.3		
医 業 収 益	C	72,317	78,146	79,362	81,949	83,131	1,182	1.4		
うち料金収入		65,517	70,866	71,927	74,446	75,432	986	1.3		
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—		
特 別 利 益		2,434	1,960	4,332	1,000	761	▲239	▲23.9		
総 費 用	E	100,801	96,139	99,726	102,426	103,492	1,066	1.0		
経 常 費 用	F	88,579	95,000	98,206	101,498	103,152	1,654	1.6		
医 業 費 用		84,224	89,882	93,120	96,891	98,472	1,582	1.6		
うち職員給与費		38,934	40,105	41,962	43,226	44,098	872	2.0		
支 払 利 息		1,665	1,755	1,652	1,521	1,456	▲65	▲4.3		
特 別 損 失		12,222	1,138	1,520	928	340	▲588	▲63.4		
経 常 損 益		▲4,988	▲5,689	▲5,471	▲5,872	▲5,289	584	▲9.9		
経 常 利 益		55	46	143	433	390	▲43	▲9.9		
経 常 損 失	G	5,043	5,735	5,614	6,305	5,679	▲626	▲9.9		
純 損 益		▲14,776	▲4,867	▲2,659	▲5,800	▲4,868	933	▲16.1		
純 利 益		12	182	2,178	290	739	449	154.6		
純 損 失		14,789	5,049	4,837	6,091	5,607	▲484	▲7.9		
累 積 欠 損 金	H	77,827	82,085	84,798	90,418	95,210	4,793	5.3		
不 良 債 務	I	827	226	496	1,412	1,914	502	35.6		
経 常 収 支 比 率 B/F		94.4	94.0	94.4	94.2	94.9	0.7	—		
総 収 支 比 率 A/E		85.3	94.9	97.3	94.3	95.3	1.0	—		
医業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	7.0	7.3	7.1	7.7	6.8	▲0.9	—		
	累積欠損金比率 H/(C-D)	107.6	105.0	106.8	110.3	114.5	4.2	—		
	不良債務比率 I/(C-D)	1.1	0.3	0.6	1.7	2.3	0.6	—		
総 事 業 数	J	18	18	18	18	18	0	0.0		
経常損失を生じた事業数	K	12	15	15	13	14	1	7.7		
累積欠損金を有する事業数	L	17	16	16	16	16	0	0.0		
不良債務を有する事業数	M	0	2	3	2	3	1	50.0		
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	66.7	83.3	83.3	72.2	77.8	5.6	—		
	累積欠損金を有する事業数 L/J	94.4	88.9	88.9	88.9	88.9	0.0	—		
	不良債務を有する事業数 M/J	0.0	11.1	16.7	11.1	16.7	5.6	—		

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

イ 資本収支の状況

病院事業の資本的支出は131億39百万円で、前年度に比べ57億1百万円（30.3%）減少している。このうち、建設改良費は53億69百万円で、前年度に比べ50億13百万円（48.3%）減少しており、企業債償還金は76億61百万円で、前年度に比べ3億33百万円（4.5%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債や他会計出資金等の107億32百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等24億7百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は40.9%で、前年度に比べ14.2ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は57.8%で、前年度に比べ19.2ポイント上昇している。

第4表 病院事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a)
							c	×100
資本的支出	建設改良費	20,830	20,346	19,452	10,382	5,369	▲5,013	▲48.3
	企業債償還金	5,881	10,317	14,828	7,328	7,661	333	4.5
	うち建設改良費のためのもの	5,447	9,850	11,081	7,271	7,593	322	4.4
	その他	432	1,262	152	1,131	109	▲1,022	▲90.3
	計	27,158	31,926	34,432	18,840	13,139	▲5,701	▲30.3
同 上 財 源	内部資金	2,082	2,904	6,066	3,037	2,407	▲630	▲20.7
	外部資金	25,016	28,960	28,335	15,803	10,732	▲5,071	▲32.1
	企業債	17,861	6,553	8,150	3,602	4,420	818	22.7
	うち建設改良費のためのもの	17,861	6,553	8,150	3,602	4,420	818	22.7
	他会計出資金	4,986	4,693	4,879	5,407	4,414	▲993	▲18.4
	他会計負担金	941	1,001	1,477	1,162	1,352	190	16.3
	他会計借入金	39	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	452	517	82	89	300	211	238.4
	国・県補助金	2,687	14,692	13,677	5,406	132	▲5,274	▲97.6
	繰越事業財源(▲)	103	57	56	0	0	▲0	▲57.1
計	27,097	31,864	34,402	18,840	13,139	▲5,701	▲30.3	
財源不足額		61	62	30	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		61	62	30	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 料金収入の状況

料金収入（入院・外来収益）は754億32百万円で、前年度に比べ9億86百万円（1.3%）増加している。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院収益が4万5,161円で、前年度に比べ1,147円（2.6%）増加しており、外来収益が1万3,086円で260円（2.0%）増加している。

職員1人1日当たりの診療収入は、医師1人当たりでは26万6,535円で12,720円（4.6%）減少しており、看護部門1人当たりでは5万7,780円で115円（0.2%）減少している。

第5表 料金収入の状況の推移

（単位：円、%）

年 度	項 目	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
							c	× 100
料 金 収 入（百万円）		65,517	70,866	71,927	74,446	75,432	986	1.3
内 訳	入院収益（百万円）	43,078	46,387	47,454	49,399	50,205	806	1.6
	外来収益（百万円）	22,439	24,479	24,473	25,047	25,228	181	0.7
患者1人1日 当たり診療 収 入	入 院	41,198	43,162	43,293	44,014	45,161	1,147	2.6
	外 来	11,116	12,085	12,347	12,826	13,086	260	2.0
職員1人1日 当たり診療 収 入	医 師	276,894	286,933	277,363	279,255	266,535	▲12,720	▲4.6
	看護部門	54,225	55,867	55,625	57,895	57,780	▲115	▲0.2

エ 他会計繰入金の状況

他会計からの繰入金（借入金を含む。）は、収益的収入（特別利益を含む。）に計上される繰入金が142億63百万円、資本的収入に計上される繰入金が60億66百万円、合わせて203億29百万円で、前年度に比べ5億21百万円（2.5%）減少している。

収益的収入に計上される他会計からの繰入金の総収益に対する割合は14.5%で、前年度に比べて0.2ポイント低下しており、資本的収入に計上される他会計からの繰入金の資本的収入合計に対する割合は56.5%で、前年度に比べ14.4ポイント上昇している。

病床1床当たりの他会計からの繰入金は482万4千円で、前年度に比べ9万9千円（2.0%）減少している。

第6表 他会計からの繰入金の状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目		年 度	26	27	28	29 a	30 b	対前年度比較		
								b - a c	(c/a) ×100	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 A		12,295	13,002	13,147	14,193	14,263	70	0.5	
	うち	負 担 金		9,184	9,474	10,334	10,935	11,074	139	1.3
		補 助 金		2,301	2,326	2,799	2,852	3,152	300	10.5
		資 本 費 繰 入 収 益		0	0	0	0	0	0	—
		特 別 利 益		810	1,202	14	405	36	▲369	▲91.1
	資 本 的 収 入 B		6,418	6,212	6,438	6,658	6,066	▲592	▲8.9	
	うち	出 資 金		4,986	4,879	4,879	5,407	4,414	▲993	▲18.4
		負 担 金		941	1,477	1,477	1,162	1,352	190	16.3
		借 入 金		39	0	0	0	0	0	—
		補 助 金		452	82	82	89	300	211	238.4
		計 (A+B) C		18,713	19,214	19,585	20,850	20,329	▲521	▲2.5
総 収 益 D		86,025	91,272	97,067	96,626	98,625	1,999	2.1		
資 本 的 収 入 E		25,018	29,145	29,600	15,817	10,732	▲5,085	▲32.1		
繰 入 率	総収益に対する繰入率 A/D		14.3	14.2	13.5	14.7	14.5	▲0.2	—	
	資本的収入に対する繰入率 B/E		25.7	21.3	21.8	42.1	56.5	14.4	—	
一 床 当 た り 繰 入 金	収 益 的 収 入 (千円)		3,055	3,150	3,058	3,351	3,385	33	1.0	
	資 本 的 収 入 (千円)		1,595	1,505	1,498	1,572	1,439	▲133	▲8.4	
	計 (千円)		4,649	4,655	4,556	4,923	4,824	▲99	▲2.0	

※ 一床当たり繰入金 = $\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

オ 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師が148万8,585円、看護師が46万6,114円、准看護師が46万6,801円、事務職員が49万3,094円、その他の職員が43万6,988円、全職員平均では56万5,596円で、前年度に比べ453円(0.1%)減少している。

第7表 職員別給与(平均給与月額)の状況の推移

(単位:円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	26	27	28	29 a	30 b	b - a c	(c/a) ×100
医 師	1,474,765	1,331,146	1,495,558	1,511,160	1,488,585	▲22,575	▲1.5
看 護 師	455,366	447,856	452,926	461,701	466,114	4,413	1.0
准 看 護 師	441,987	449,261	459,561	442,443	466,801	24,358	5.5
事 務 職 員	534,016	517,497	521,654	500,994	493,094	▲7,900	▲1.6
そ の 他 職 員	418,239	429,740	427,036	431,962	430,698	▲1,264	▲0.3
全 職 員	560,046	546,584	560,330	566,049	565,596	▲453	▲0.1

(注)1 管理者及び臨時職員を除く。

2 平均給与月額=(基本給+手当)/年間延職員数

カ 業務量の状況

職員1人当たりの患者数は568人で、前年度に比べ10人(1.7%)減少しており、職員1人当たりの料金収入は1,410万円で、前年度に比べ11万1千円(0.8%)増加している。

病床100床当たりの職員数は、医師が17.4人、看護部門職員が87.2人、全職員では149.1人で、前年度に比べ2.9人(2.0%)増加している。

第8表 職員業務量の状況の推移

項目	年 度					対前年度比較		
	26	27	28	29 a	30 b	b - a c	(c/a) ×100(%)	
職員1人当たり患者数(人)	618	611	584	578	568	▲10	▲1.7	
職員1人当たり料金収入(千円)	13,214	13,967	13,641	13,988	14,100	111	0.8	
病床100 床当たり	医 師(人)	16.2	16.4	17.3	17.2	17.4	0.2	1.2
	看 護 部 門(人)	84.6	86.8	84.3	86.0	87.2	1.2	1.4
	全 職 員(人)	136.6	144.4	142.2	146.2	149.1	2.9	2.0

キ 材料費の状況

薬品等の医療材料費は176億70百万円で、前年度に比べ31百万円(0.2%)増加している。これを料金収入に対する割合で見ると23.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

医療材料費のうち、薬品費は90億31百万円で、前年度に比べ10百万円(0.1%)増加しており、患者1人当たりの薬品費は2,971円で、前年度に比べ38円(1.3%)増加している。

第9表 料金収入に対する材料費の状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
料 金 収 入		65,517	70,866	71,927	74,446	75,432	986	1.3	
医 療 材 料 費		14,893	16,902	17,028	17,638	17,670	31	0.2	
う ち	薬 品 費	7,845	9,375	8,997	9,021	9,031	10	0.1	
	そ の 他 材 料 費	7,049	7,527	8,031	8,617	8,638	21	0.2	
料金収入 に対する 割 合	医 療 材 料 費	22.7	23.9	23.7	23.7	23.4	▲0.3	—	
	う ち	薬 品 費	12.0	13.2	12.5	12.1	12.0	▲0.1	—
		そ の 他 材 料 費	10.8	10.6	11.2	11.6	11.5	▲0.1	—
患者1人当たり薬品費(円)		2,560	3,024	2,923	2,933	2,971	38	1.3	

6 市場事業

(1) 事業数

平成30年度における市場事業の事業数は、下記の7事業9施設で、いずれも法非適用事業であり、前年度と同数となっている。

市場種別	団体名	市場名
中央卸売市場 (1事業2施設)	仙台市	仙台市中央卸売市場本場(青果・水産物・花き) 仙台市中央卸売市場食肉市場
地方卸売市場 (6事業7施設)	石巻市	石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場
	塩竈市	地方卸売市場塩竈市魚市場
	気仙沼市	地方卸売市場気仙沼市魚市場
	大河原町	大河原町地方卸売市場(青果)
	女川町	女川町地方卸売市場(水産物)
	南三陸町	南三陸町地方卸売市場(水産物)

(2) 施設の利用状況

年間取扱高は51万8,198tで、前年度に比べ1万418t(2.0%)減少している。その内訳は、青果物が16万5,072t、水産物が33万339t、食肉・鶏卵・その他が2万2,787tとなっている。前年度に比べ食肉・鶏卵・その他が101t(0.4%)増加し、青果物が7,048t(4.1%)、水産物が3,471t(1.0%)それぞれ減少している。

年間売上高は2,067億27百万円で、前年度に比べ110億26百万円(5.1%)減少している。その内訳は、青果物が419億36百万円、水産物が1,347億32百万円、食肉・鶏卵・その他が300億59百万円で、前年度に比べ青果物が28億74百万円(6.4%)、水産物が67億76百万円(4.8%)、食肉・鶏卵・その他が13億76百万円(4.4%)それぞれ減少している。

また、市場関係業者数は卸売業者14社、仲卸業者149社、売買参加人が1,439人、関連事業者が42人となっている。

第1表 利用状況の推移

項 目		年 度										対前年度比較	
		26		27		28		29		30		b - a c	(c/a) ×100%
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	a	構成比 (%)	b	構成比 (%)		
取 扱 高 (t)	青 果 物	207,998	36.2	191,610	34.2	182,355	34.5	172,120	32.6	165,072	31.9	▲7,048	▲4.1
	水 産 物	344,731	60.0	346,984	61.9	324,031	61.3	333,810	63.1	330,339	63.7	▲3,471	▲1.0
	食肉・鶏卵・その他	21,852	3.8	21,710	3.9	22,297	4.2	22,686	4.3	22,787	4.4	101	0.4
	計	574,581	100.0	560,304	100.0	528,683	100.0	528,616	100.0	518,198	100.0	▲10,418	▲2.0
売 上 高 (百万円)	青 果 物	49,038	23.2	48,618	22.1	48,318	22.2	44,810	20.6	41,936	20.3	▲2,874	▲6.4
	水 産 物	131,861	62.5	139,893	63.5	137,316	63.2	141,508	65.0	134,732	65.2	▲6,776	▲4.8
	食肉・鶏卵・その他	30,079	14.3	31,945	14.5	31,605	14.5	31,435	14.4	30,059	14.5	▲1,376	▲4.4
	計	210,978	100.0	220,456	100.0	217,239	100.0	217,753	100.0	206,727	100.0	▲11,026	▲5.1
業 者 数	卸 売 業 者 (社)	15	—	15	—	15	—	15	—	14	—	▲1	▲6.7
	仲 卸 業 者 (社)	45	—	45	—	150	—	149	—	149	—	0	0.0
	売 買 参 加 人 (人)	1,623	—	1,532	—	1,537	—	1,502	—	1,439	—	▲63	▲4.2
	関 連 事 業 者 (人)	40	—	41	—	40	—	41	—	42	—	1	2.4

(注) 青果物は「野菜」+「果実」、水産物は「水産物」、食肉・鶏卵・その他は「肉類・鳥類・卵類」+「その他」をいう。

(3) 経営状況

市場事業の収益的収支における総収益は28億92百万円で、前年度に比べ62百万円(2.1%)減少しており、総費用は23億87百万円で、前年度に比べ22百万円(0.9%)減少している。この結果、収支差引では5億5百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が40百万円(7.3%)減少している。

また、資本的収支における収入は13億36百万円で、前年度に比べ6億17百万円(31.6%)減少しており、支出は18億40百万円で、前年度に比べ6億55百万円(26.3%)減少している。この結果、収支差引では5億4百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が38百万円(7.1%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は5百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5百万円(52.9%)減少している。

なお、収益的収支比率は85.3%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

第2表 市場事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	2,779	2,950	2,811	2,954	2,892	▲62	▲2.1
	営 業 収 益	1,713	1,743	1,827	1,870	1,849	▲21	▲1.1
	う 料 金 収 入	1,700	1,732	1,815	1,848	1,830	▲18	▲0.9
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
	ち そ の 他	13	11	12	22	19	▲3	▲13.4
	入 営 業 外 収 益	1,066	1,206	984	1,084	1,043	▲41	▲3.8
	う ち 他 会 計 繰 入 金	643	636	459	647	537	▲110	▲17.0
	支 総 費 用 B	2,122	2,323	2,274	2,409	2,387	▲22	▲0.9
	支 営 業 費 用	1,763	2,031	2,045	2,148	2,217	69	3.2
	出 うち 職 員 給 与 費	350	357	362	376	371	▲5	▲1.3
出 営 業 外 費 用	360	292	229	261	170	▲91	▲34.9	
出 うち 支 払 利 息	227	228	203	180	159	▲21	▲11.5	
支 収 支 差 引 (A-B) C	656	627	537	545	505	▲40	▲7.3	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	3,454	2,005	984	1,953	1,336	▲617	▲31.6
	地 方 債	2,871	752	492	1,251	709	▲542	▲43.3
	他 会 計 繰 入 金	455	465	489	511	507	▲4	▲0.7
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	入 国 ・ 県 補 助 金	128	787	0	190	117	▲73	▲38.4
	そ の 他	0	0	2	0	2	2	皆増
	支 資 本 的 支 出 E	2,268	4,456	1,552	2,495	1,840	▲655	▲26.3
	支 建 設 改 良 費	1,246	3,484	538	1,452	831	▲621	▲42.8
	出 地 方 債 償 還 金 e	1,020	957	1,001	1,030	1,004	▲26	▲2.5
	出 そ の 他	3	14	13	13	5	▲8	▲63.6
支 収 支 差 引 (D-E) F	1,186	▲2,451	▲568	▲542	▲504	38	▲7.1	
収 支 再 差 引 (C+F) G	1,842	▲1,825	▲31	3	1	▲1	▲56.3	
積 立 金 H	0	0	0	2	7	4	200.0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	24	1,865	41	10	10	0	4.7	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	1,866	41	10	10	5	▲5	▲53.4	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	1,861	34	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	4	7	9	10	5	▲5	▲52.9	
う 黒 字	4	7	9	10	5	▲5	▲52.9	
ち 赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	46	47	47	50	45	▲5	▲10.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	88.4	89.9	85.8	85.9	85.3	▲0.6	—	

7 観光施設事業

(1) 事業数及び施設の利用状況

平成30年度における観光施設事業の事業数は4事業5施設で、前年度と同数になっている。

いずれも法非適用企業で、休養宿泊施設1事業（宿泊施設1施設）、その他観光施設3事業（温泉供給1施設、資料館1施設、博物館1施設、その他施設（有料架橋）1施設）となっている。

その他観光施設の利用状況をみると、温泉供給施設の年間延利用戸数は7戸で、前年度に比べ1戸（16.7%）増加し、資料館の年間利用人員は1万3,482人で、前年度に比べ3,270人（32.0%）増加している。博物館の年間利用人員は5万9,100人で、前年度に比べ6,503人（14.9%）増加し、その他（架橋）の年間利用人員は27万3,094人で、前年度に比べ5万9,742人（28.0%）増加している。

第1表 利用状況の推移

項目		年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
								a	b
休養 宿泊 施設	客室数		15	15	15	15	15	0	0.0
	宿泊定員(人)		100	100	100	100	100	0	0.0
	年間延宿泊者数(人)	A	0	0	0	0	4,443	4,443	皆増
	年間延休憩利用者数(人)	B	77,307	153,857	152,937	92,549	134,360	41,811	45.2
	計	A+B	77,307	153,857	152,937	92,549	138,803	46,254	50.0
その他 観光 施設	温泉	年間延利用戸数(戸)	8	8	7	6	7	1	16.7
	資料館	年間利用人員(人)	13,061	10,567	9,063	10,212	13,482	3,270	32.0
	博物館	年間利用人員(人)	42,516	42,462	47,665	43,588	50,091	6,503	14.9
	その他 (架橋)	年間利用人員(人)	148,910	169,299	199,460	213,352	273,094	59,742	28.0

(2) 経営状況

観光施設事業の収益的収支における総収益は1億4,800百万円で、前年度に比べ4,600百万円（23.6%）減少しており、総費用は8,100百万円で、前年度に比べ1億1,000百万円（55.7%）減少している。この結果、収支差引では6,800百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5,500百万円（438.6%）増加している。

資本的収支における収入はなく、支出は1,100百万円で、前年度に比べ1億5,500百万円（93.3%）減少している。この結果、収支差引では1,100百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億5,000百万円減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は5,700百万円の黒字で、これから積立金を差し引き、前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は2,300百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1,500百万円（39.1%）減少している。

なお、収益的収支比率は180.7%で、前年度に比べ74.2ポイント増加している。

第2表 観光施設事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 入	益 的	総 収 益 A	144	208	276	194	148	▲46	▲23.6
		営 業 収 益	112	160	154	124	97	▲27	▲22.0
		う 料 金 収 入	110	156	149	121	94	▲27	▲22.1
		ち そ の 他	2	4	5	3	2	0	▲17.3
		営 業 外 収 益	32	48	122	71	52	▲19	▲26.5
	う ち 他 会 計 繰 入 金	2	20	100	37	7	▲30	▲81.0	
	支 出	総 費 用 B	113	164	162	182	81	▲101	▲55.7
		営 業 費 用	111	162	158	179	78	▲101	▲56.4
		う ち 職 員 給 与 費	19	29	29	25	11	▲15	▲57.1
		営 業 外 費 用	2	3	4	3	3	0	▲10.9
う ち 支 払 利 息		1	1	1	1	1	0	▲3.4	
収 支 差 引 (A-B) C		31	44	114	13	68	55	438.6	
資 本 的	入	資 本 的 収 入 D	0	0	94	50	0	▲50	皆減
		地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
		他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	—
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
		国 ・ 県 補 助 金	0	0	94	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	50	0	▲50	皆減	
	支 出	資 本 的 支 出 E	17	4	13	166	11	▲155	▲93.3
		建 設 改 良 費	17	4	13	165	10	▲156	▲94.2
		地 方 債 償 還 金 e	0	0	0	1	2	1	102.3
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		▲17	▲4	80	▲116	▲11	105	▲90.4	
収 支 再 差 引 (C+F) G		14	39	194	▲104	57	160	—	
積 立 金 H		0	31	18	30	34	3	11.4	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		0	1	0	172	0	▲172	▲99.8	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		14	9	176	38	23	▲15	▲39.1	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L		0	0	172	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)		14	9	5	38	23	▲15	▲39.1	
う ち	黒 字	14	9	5	38	23	▲15	▲39.1	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		4	5	5	4	2	▲2	▲50.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		127.5	126.6	170.1	106.5	180.7	74.2	—	

8 宅地造成事業

(1) 事業数及び業務概要

平成30年度における宅地造成事業の事業数は18事業21地区（仙台市1事業2地区、石巻市2事業2地区、岩沼市1事業1地区、登米市2事業3地区、栗原市1事業1地区、東松島市1事業1地区、大崎市2事業2地区、村田町1事業1地区、丸森町2事業2地区、亘理町1事業1地区、大郷町1事業1地区、大衡村1事業1地区、色麻町1事業1地区、女川町1事業2地区）で、前年度に比べ1事業、2地区減少している。これを地区の造成目的別で見ると、土地区画整理法に基づく造成事業が7地区、その他の造成事業が14地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の平成30年度末の完成面積は531千㎡で、計画総面積756千㎡の70.2%となり、その他の造成事業の完成面積は997千㎡で、計画総面積1,079千㎡の92.4%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積997千㎡のうち、売却済面積が354千㎡（完成面積の35.5%）、未売却地面積326千㎡（同32.7%）、非売却地面積317千㎡（同31.8%）となっている。

第1表 業務概況の推移

（単位：地区、千㎡、%）

項目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
土地区画整理法に基づく造成	地区数	14	13	11	8	7	▲1	▲12.5
	総面積 A	1,134	1,168	1,053	927	756	▲170	▲18.3
	完成面積 B	445	959	933	670	531	▲139	▲20.7
	完成率 (B/A)×100	39.2	82.0	88.6	72.3	70.2	▲2.1	—
その他の造成 (内陸工業用地・住宅用地)	地区数	11	13	14	15	14	▲1	▲6.7
	総面積 A	1,455	1,561	1,593	1,113	1,079	▲34	▲3.1
	完成面積 B	597	1,013	1,391	941	997	56	6.0
	完成率 (B/A)×100	41.0	64.9	87.3	84.5	92.4	7.9	—

（注）「I 総論 第1表 地方公営企業の事業数の推移」は、14事業(団体数)であるが、造成目的別に細分化すると18事業21地区となる。

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

（単位：千㎡、%）

項目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
完 成 面 積		597	1,013	1,391	941	997	56	6.0
う ち	売 却 済	360	407	626	334	354	21	6.3
	未 売 却 地	187	371	461	323	326	3	0.9
	非 売 却 地	50	235	304	284	317	33	11.6

(2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は11億80百万円で、前年度に比べ15億80百万円(57.2%)減少しており、総費用は35百万円で、前年度に比べ38百万円(52.6%)減少している。この結果、収支差引では11億45百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が15億41百万円(57.4%)減少している。

また、資本的収支における収入は31億23百万円で、前年度に比べ9億48百万円(43.6%)増加しており、支出は48億3百万円で、前年度に比べ9億14百万円(16.0%)減少している。この結果、収支差引では16億79百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が18億62百万円(52.6%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は5億34百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は3億72百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億59百万円(41.1%)減少している。

なお、収益的収支比率は69.9%で、前年度に比べ202.6ポイント低下している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 入 的 収 支	総 収 益 A	6,553	14,494	7,786	2,760	1,180	▲ 1,580	▲ 57.2	
	営 業 収 益	6,542	14,428	7,773	2,727	1,175	▲ 1,551	▲ 56.9	
	う ち	料 金 収 入	6,539	14,426	7,773	2,721	1,174	▲ 1,547	▲ 56.9
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	3	2	0	5	1	▲ 4	▲ 82.7	
	営 業 外 収 益	11	65	13	33	5	▲ 28	▲ 85.2	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	11	65	13	33	5	▲ 28	▲ 85.7	
	総 費 用 B	78	60	32	73	35	▲ 38	▲ 52.6	
	営 業 費 用	28	11	5	37	18	▲ 19	▲ 52.4	
	う ち 職 員 給 与 費	0	5	4	4	1	▲ 3	▲ 77.0	
営 業 外 費 用	51	50	27	36	17	▲ 19	▲ 52.8		
う ち 支 払 利 息	44	44	26	13	10	▲ 3	▲ 19.7		
収 支 差 引 (A-B) C		6,475	14,433	7,754	2,687	1,145	▲ 1,541	▲ 57.4	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	5,632	6,232	3,181	2,175	3,123	948	43.6	
	地 方 債	3,906	3,727	1,562	1,518	1,115	▲ 403	▲ 26.5	
	他 会 計 繰 入 金	1,721	2,504	1,603	657	2,008	1,351	205.6	
	工 事 負 担 金	0	0	15	0	0	0	—	
	国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	6	0	0	0	0	0	—	
	資 本 的 支 出 E	9,854	16,424	14,231	5,717	4,803	▲ 914	▲ 16.0	
	建 設 改 良 費	7,206	10,992	9,529	3,438	2,852	▲ 586	▲ 17.1	
	地 方 債 償 還 金 e	2,133	4,089	4,177	940	1,653	714	75.9	
	そ の 他	515	1,342	525	1,339	298	▲ 1,041	▲ 77.8	
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 4,222	▲ 10,192	▲ 11,050	▲ 3,542	▲ 1,679	1,862	▲ 52.6	
収 支 再 差 引 (C+F) G		2,253	4,241	▲ 3,296	▲ 855	▲ 534	321	▲ 37.6	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		1,133	2,481	5,510	2,239	1,350	▲ 889	▲ 39.7	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		3,386	6,722	2,214	1,384	816	▲ 568	▲ 41.0	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L		2,172	1,642	939	752	444	▲ 308	▲ 41.0	
実 質 収 支 (K-L)		1,215	5,080	1,275	632	372	▲ 259	▲ 41.1	
う ち	黒 字	1,215	5,080	1,275	632	372	▲ 259	▲ 41.1	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		3	4	4	5	4	▲ 1	▲ 20.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		296.4	349.3	185.0	272.5	69.9	▲ 202.6	—	

9 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

ア 事業数

平成30年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用8事業、法非適用36事業）で、前年度と同数となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は20事業（14市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の特定公共下水道事業、山元町の特定環境保全公共下水道事業、涌谷町の公共下水道事業並びに美里町の公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から、涌谷町の公共下水道事業は平成30年4月1日から、美里町の公共下水道事業は平成28年4月1日から法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は187万1,985人で、前年度に比べ4,296人（0.2%）増加している。

年間総処理水量は294,219千 m^3 で、前年度に比べ7,308千 m^3 （2.4%）減少している。内訳は、汚水分が280,899千 m^3 で、前年度に比べ2,763千 m^3 （1.0%）減少、雨水分は13,320千 m^3 で、前年度に比べ4,544千 m^3 （25.4%）減少している。また、年間有収水量は250,218千 m^3 で、前年度に比べ4,492千 m^3 （1.8%）増加しており、汚水処理水量に対する有収率は89.1%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は114万9,390人で、前年度に比べ12,294人(1.1%)増加している。また、年間総処理水量は153,890千m³(うち汚水分140,570千m³)で、前年度に比べ9,574千m³(5.9%)減少しており、年間有収水量は120,123千m³で、前年度に比べ947千m³(0.8%)増加している。

なお、公共下水道事業における有収率は85.5%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に60,697千m³で、前年度に比べ4,064千m³(7.2%)増加している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は8,048人で、前年度に比べ1,794人(18.2%)減少している。また、年間総処理水量は1,686千m³で、前年度に比べ289千m³(14.6%)減少しており、年間有収水量は1,297千m³で、前年度に比べ158千m³(10.8%)減少している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は76.9%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が71万4,547人、年間総処理水量が77,947千m³(うち汚水分77,947千m³)、年間有収水量が68,102千m³、有収率が87.4%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較		bのうち		
						b - a	(c/a)	公 共	特 環	
項 目				a	b	c	×100(%)	(注)1	(注)2	
供用開始事業数	44	44	44	44	44	0	0.0	29	14	
(注)3										
行政区域内人口(人) A	2,321,168	2,317,146	2,309,857	2,302,043	2,293,195	▲ 8,848	▲ 0.4	2,246,674	1,625,675	
現在排水区域内人口(人) B	1,841,269	1,853,407	1,858,928	1,867,689	1,871,985	4,296	0.2	1,786,462	85,523	
市街地面積(ha) C	43,273	43,912	43,624	46,825	46,937	112	0.2	26,739	19,526	
現在排水区域面積(ha) D	42,723	43,252	43,478	43,649	44,132	483	1.1	39,080	5,003	
普及率	B/A (%)	79.3	80.0	80.5	81.1	81.6	0.5	—	79.5	5.3
	D/C (%)	98.7	98.5	99.7	93.2	94.0	0.8	—	146.2	25.6
年間総処理水量(千m ³) E	299,532	298,837	295,269	301,527	294,219	▲ 7,308	▲ 2.4	224,569	8,954	
うち	汚水(千m ³) F	282,338	284,411	279,660	283,663	280,899	▲ 2,763	▲ 1.0	211,249	8,954
	雨水(千m ³)	17,195	14,426	15,609	17,864	13,320	▲ 4,544	▲ 25.4	13,320	0
年間有収水量(千m ³) G	240,381	246,937	248,390	245,727	250,218	4,492	1.8	181,619	7,903	
有収率 G/F (%)	85.1	86.8	88.8	86.6	89.1	2.5	—	86.0	88.3	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

3 行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の重複分の数値を除いて計上している。

なお、「bのうち」は、両事業を行っている次の団体について、それぞれに計上している(仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町)。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は380億88百万円、経常費用は347億67百万円となっており、この結果、経常収支比率は109.6%となり、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

経常損益は33億21百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が21百万円(0.6%)増加している。

資本的支出は407億5百万円で、前年度に比べ9億88百万円(2.5%)増加している。このうち建設改良費は192億91百万円で、前年度に比べ7億33百万円(4.0%)増加しており、企業債償還金が214億円で、前年度に比べ2億47百万円(1.2%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が263億26百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が143億19百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億78百万円、経常費用は1億27百万円となっており、この結果、経常収支比率は139.9%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

経常損益は51百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が1百万円(2.9%)増加している。

資本的支出は4億57百万円で、前年度に比べ1億90百万円(71.0%)増加しており、このうち建設改良費は4億45百万円で、前年度に比べ1億86百万円(71.7%)増加しており、企業債償還金が12百万円で、前年度に比べ4百万円(47.4%)増加となっている。これらの財源は、企業債等の外部資金が2億76百万円、損益勘定留保資金等の内部資金が1億81百万円となっている。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は8億48百万円、経常費用は8億79百万円となっており、この結果、経常収支比率は96.5%となり、前年度に比べ10.5ポイント低下している。

経常損益は31百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が90百万円増加している。

資本的支出は13億35百万円で、前年度に比べ6億36百万円(90.9%)増加している。このうち建設改良費は6億75百万円で、前年度に比べ6億34百万円(1,567.9%)増加しており、企業債償還金が6億61百万円で、前年度に比べ2百万円(0.2%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が9億44百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が3億91百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の収益的収支における総収益は266億53百万円で、前年度に比べ21億92百万円(7.6%)減少しており、総費用は147億76百万円で、前年度に比べ37億49百万円(20.2%)減少している。この結果、収支差引では118億77百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が15億58百万円(15.1%)増加している。

資本的収支における収入は630億40百万円で、前年度に比べ106億22百万円(20.3%)増加しており、支出は680億83百万円で、前年度に比べ33億62百万円(5.2%)増加している。この結果、収支差引では50億42百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が72億60百万円(59.0%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は68億35百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は31億57百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が17億22百万円(119.9%)増加している。

なお、収益的収支比率は70.4%で、前年度と同数となっている。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							a	b
現在排水区域内人口 (人)		1,118,090	1,122,114	1,133,312	1,137,096	1,149,390	12,294	1.1
年間総処理水量 (千m ³)		162,654	157,969	155,432	163,464	153,890	▲ 9,574	▲ 5.9
うち汚水 (千m ³)		145,459	143,544	139,823	145,599	140,570	▲ 5,030	▲ 3.5
うち雨水 (千m ³)		17,195	14,426	15,609	17,864	13,320	▲ 4,544	▲ 25.4
年間有収水量 (千m ³)		117,582	118,459	119,822	119,175	120,123	947	0.8
総収益 A		36,286	35,949	38,856	38,973	38,938	▲ 35	▲ 0.1
経常収益 B		35,781	35,581	36,684	37,651	38,088	437	1.2
うち使用料		17,765	17,899	18,105	18,080	18,178	98	0.5
総費用 C		33,666	32,532	34,033	36,544	36,545	1	0.0
経常費用 D		32,212	31,672	33,014	34,352	34,767	416	1.2
うち職員給与費		1,291	1,318	1,235	1,263	1,313	50	4.0
経常損益 B-D		3,569	3,909	3,670	3,300	3,321	21	0.6
純損益 A-C		2,619	3,417	4,823	2,429	2,393	▲ 36	▲ 1.5
経常収支比率 B/D		111.1	112.3	111.1	109.6	109.6	▲ 0.1	—
総収支比率 A/C		107.8	110.5	114.2	106.6	106.5	▲ 0.1	—
有収率		80.8	82.5	85.7	81.9	85.5	3.6	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							a	b
資本的支出	建設改良費	26,494	32,905	26,576	18,557	19,291	733	4.0
	企業債償還金	19,523	20,431	21,255	21,152	21,400	247	1.2
	うち建設改良費のためのもの	13,384	13,960	14,492	14,801	14,921	120	0.8
	その他	29	32	51	7	14	7	101.9
	計	46,046	53,368	47,882	39,717	40,705	988	2.5
同財源	内部資金	11,997	11,982	14,539	13,916	14,319	403	2.9
	外部資金	33,843	41,087	33,259	25,654	26,326	672	2.6
	企業債	12,413	15,391	13,523	13,056	14,766	1,710	13.1
	うち建設改良費のためのもの	5,066	7,706	5,776	5,647	7,621	1,974	35.0
	他会計出資金	1,043	1,357	1,138	1,174	1,232	59	5.0
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	4,373	6,457	6,906	4,446	3,939	▲ 507	▲ 11.4
	国・県補助金	15,775	17,338	10,774	6,032	6,382	349	5.8
	繰越事業財源 (▲)	464	683	410	92	206	114	124.3
	計	45,840	53,068	47,799	39,570	40,645	1,075	2.7
財源不足額		206	299	83	147	59	▲ 88	▲ 59.6
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	299	83	147	59	▲ 88	▲ 59.6
実質財源不足額		178	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							a	b
年間総処理水量 (千m ³)		55,726	59,997	59,454	56,633	60,697	4,064	7.2
うち汚水 (千m ³)		55,726	59,997	59,454	56,633	60,697	4,064	7.2
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m ³)		55,726	59,997	59,454	56,633	60,697	4,064	7.2
総収益 A		173	172	174	176	178	2	1.2
経常収益 B		173	172	174	176	178	2	1.2
うち使用料		147	147	147	147	147	0	0.0
総費用 C		99	102	111	126	127	1	0.5
経常費用 D		99	102	111	126	127	1	0.5
うち職員給与費		7	8	7	7	9	1	19.5
経常損益 B-D		74	70	62	49	51	1	2.9
純損益 A-C		74	70	62	49	51	1	2.9
経常収支比率 B/D		175.3	168.1	156.1	139.0	139.9	0.9	—
総収支比率 A/C		175.3	168.1	156.1	139.0	139.9	0.9	—
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較		
							a	b	b - a c
資本的支出	建設改良費	16	245	290	259	445	186	71.7	
	企業債償還金	0	0	4	8	12	4	47.4	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	4	8	12	4	47.4	
	その他	0	0	0	0	0	0	—	
	計	16	245	294	267	457	190	71.0	
同財源	内部資金	16	1	10	14	181	167	1,168.7	
	外部資金	0	244	284	253	276	23	8.9	
	企業債	企業債	0	130	142	127	87	▲ 39	▲ 30.9
		うち建設改良費のためのもの	0	130	142	127	87	▲ 39	▲ 30.9
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	61	71	63	44	▲ 20	▲ 30.9	
繰越事業財源 (▲)	0	0	0	0	0	0	—		
計	16	245	294	267	457	190	71.0		
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
現在排水区域内人口（人）		9,046	8,963	9,779	9,842	8,048	▲ 1,794	▲ 18.2
年間総処理水量（千m ³ ）		1,983	1,951	1,876	1,975	1,686	▲ 289	▲ 14.6
うち汚水（千m ³ ）		1,983	1,951	1,876	1,975	1,686	▲ 289	▲ 14.6
うち雨水（千m ³ ）		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量（千m ³ ）		1,362	1,380	1,415	1,454	1,297	▲ 158	▲ 10.8
総収益 A		1,124	1,305	975	917	848	▲ 68	▲ 7.5
経常収益 B		1,122	1,304	945	916	848	▲ 68	▲ 7.5
うち使用料		352	385	363	370	338	▲ 33	▲ 8.9
総費用 C		1,198	1,566	1,072	858	881	23	2.7
経常費用 D		1,179	1,358	1,042	857	879	22	2.6
うち職員給与費		9	6	7	10	10	0	1.0
経常損益 B-D		▲ 57	▲ 54	▲ 98	60	▲ 31	▲ 90	—
純損益 A-C		▲ 74	▲ 260	▲ 97	59	▲ 33	▲ 91	—
経常収支比率 B/D		95.2	96.0	90.6	107.0	96.5	▲ 10.5	—
総収支比率 A/C		93.8	83.4	90.9	106.8	96.3	▲ 10.5	—
有収率		68.7	70.7	75.4	73.6	76.9	3.3	—

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	497	148	142	40	675	634	1,567.9
	企業債償還金	623	642	655	659	661	2	0.2
	うち建設改良費のためのもの	505	528	541	559	561	3	0.5
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	1,120	790	798	699	1,335	636	90.9
同財源	内部資金	381	407	382	375	391	16	4.1
	外部資金	732	383	415	324	944	620	191.4
	企業債	295	264	305	263	581	318	120.5
	うち建設改良費のためのもの	82	50	67	22	347	325	1,477.3
	他会計出資金	1	0	0	0	3	2	1,964.8
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	332	57	51	50	48	▲ 3	▲ 5.1
	国・県補助金	104	59	59	10	313	303	3,055.2
	繰越事業財源（▲）	0	0	0	0	0	0	—
	計	1,114	790	798	699	1,335	636	90.9
財源不足額		7	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		7	0	0	0	0	0	—

（注） 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち	
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a)	公 共	特 環
					a	b	c	×100		
収 入	総 収 益 A	30,627	31,114	28,985	28,845	26,653	▲ 2,192	▲ 7.6	22,505	4,149
	営 業 収 益	14,715	14,843	15,164	15,253	15,524	272	1.8	14,264	1,261
	う									
	料 金 収 入	11,616	11,837	11,952	12,081	12,078	▲ 4	0.0	10,872	1,205
	雨 水 処 理 負 担 金	3,053	2,958	3,151	3,103	3,380	277	8.9	3,336	44
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—	0	0
	営 業 外 収 益	15,912	16,271	13,821	13,592	11,129	▲ 2,463	▲ 18.1	8,241	2,888
	う ち 他 会 計 繰 入 金	10,842	11,345	10,826	9,954	9,812	▲ 142	▲ 1.4	6,981	2,831
	総 費 用 B	19,946	20,954	20,932	18,525	14,776	▲ 3,749	▲ 20.2	12,762	2,014
	営 業 費 用	13,092	13,608	11,484	11,482	9,912	▲ 1,570	▲ 13.7	8,628	1,284
う ち 職 員 給 与 費	913	877	895	956	895	▲ 61	▲ 6.4	733	162	
営 業 外 費 用	6,854	7,346	9,448	7,043	4,864	▲ 2,179	▲ 30.9	4,133	730	
う ち 支 払 利 息	5,717	5,355	4,851	4,445	3,966	▲ 479	▲ 10.8	3,299	667	
収 支 差 引 (A-B) C	10,681	10,159	8,053	10,320	11,877	1,558	15.1	9,743	2,134	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	50,976	59,374	45,778	52,418	63,040	10,622	20.3	60,285	2,755
	地 方 債	11,118	12,658	13,057	12,638	13,481	843	6.7	11,557	1,924
	他 会 計 繰 入 金	21,942	30,569	17,938	29,768	38,983	9,215	31.0	38,736	247
	工 事 負 担 金	316	376	311	368	276	▲ 93	▲ 25.1	237	39
	国 ・ 県 補 助 金	16,929	13,742	11,655	6,918	6,861	▲ 57	▲ 0.8	6,332	529
	そ の 他	670	2,029	2,818	2,726	3,439	714	26.2	3,423	16
	資 本 的 支 出 E	54,993	60,801	59,808	64,721	68,083	3,362	5.2	63,167	4,916
	建 設 改 良 費	26,553	35,625	37,951	41,459	44,725	3,266	7.9	43,574	1,151
	地 方 債 償 還 金 e	20,773	21,875	21,653	22,427	23,084	657	2.9	19,330	3,754
	そ の 他	7,667	3,300	204	835	274	▲ 561	▲ 67.2	263	11
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 4,017	▲ 1,427	▲ 14,031	▲ 12,303	▲ 5,042	7,260	▲ 59.0	▲ 2,882	▲ 2,161	
収 支 再 差 引 (C+F) G	6,664	8,733	▲ 5,977	▲ 1,983	6,835	8,818	—	6,861	▲ 26	
積 立 金 H	8	60	0	0	0	0	0.0	0	0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	10,562	17,665	26,752	20,943	19,273	▲ 1,670	▲ 8.0	19,167	106	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
起 債 及 び 借 入 金 K	252	220	263	382	482	100	26.2	426	55	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	17,470	26,557	21,037	19,342	26,590	7,248	37.5	26,454	136	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	14,991	21,690	16,970	17,906	23,432	5,526	30.9	23,426	6	
実 質 収 支 (L-M)	2,480	4,867	4,068	1,436	3,157	1,722	119.9	3,028	129	
う										
黒	2,480	5,076	4,068	1,436	3,157	1,722	119.9	3,028	129	
赤	0	208	0	0	0	0	—	0	0	
職 員 数	127	129	130	134	126	▲ 8	▲ 6.0	104	22	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	75.2	72.6	68.1	70.4	70.4	▲ 0.0	—	70.1	71.9	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

エ 経費区分及び経費回収率

(ア) 法適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（減価償却費及び地方債支払利息等）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成30年度の汚水処理費は155億54百万円（全体の43.9%）、雨水処理費は63億28百万円（全体の17.9%）、その他の費用は135億36百万円（全体の38.2%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は80.9%、雨水処理費の占める割合は14.5%、資本費において汚水処理費の占める割合は31.5%、雨水処理費の占める割合は19.0%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（121,420千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は128円10銭（うち維持管理費に係るものが59円39銭、資本費に係るものが68円71銭）で、前年度に比べ81銭（0.6%）減少している。

他方、使用料収入（185億15百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は152円49銭で、前年度に比べ46銭（0.3%）減少している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、119.0%（公共下水道事業121.1%、特定環境保全公共下水道事業62.8%）で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費155億54百万円に対し、使用料収入総額は185億15百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成30年度の汚水処理費は140億71百万円（全体の47.1%）、雨水処理費は34億14百万円（全体の11.4%）、その他の費用は124億8百万円（全体の41.5%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は76.9%、雨水処理費の占める割合は8.1%、資本費において汚水処理費の占める割合は30.3%、雨水処理費の占める割合は13.3%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（68,102千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は206円62銭（うち維持管理費に係るものが121円56銭、資本費に係るものが85円6銭）で、前年度に比べ1円83銭（0.9%）増加している。

他方、使用料収入（120億78百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は177円35銭で、前年度に比べ88銭（0.5%）増加している。

この結果、経費回収率は、85.8%（公共下水道事業86.7%、特定環境保全公共下水道事業79.0%）で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費140億71百万円に対し、使用料収入総額は120億78百万円であり、この結果、使用料収入不足額は19億94百万円となり、前年度に比べ54百万円（2.8%）増加している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

（単位：百万円、％）

年 度 項 目	26	27	28	29 a	30 b	対前年度比較		bのうち	
						b - a c	(c/a) ×100	公 共	特 環
維持管理費	7,713	7,470	8,194	8,662	8,915	253	2.9	8,703	213
汚水処理費	5,375	5,870	6,382	6,950	7,212	261	3.8	7,005	207
雨水処理費	1,333	1,237	1,288	1,202	1,291	89	7.4	1,290	1
その他	1,005	362	524	509	413	▲ 97	▲ 19.0	408	5
資本費	25,677	25,064	25,620	26,422	26,502	80	0.3	25,837	666
汚水処理費	9,393	4,603	8,785	8,600	8,342	▲ 258	▲ 3.0	8,012	331
雨水処理費	5,457	9,687	5,164	5,067	5,037	▲ 30	▲ 0.6	5,030	7
その他	10,826	10,774	11,671	12,756	13,123	368	2.9	12,795	328
費用総合計	33,389	32,533	33,814	35,085	35,418	333	0.9	34,539	879
汚水処理費	14,769	10,473	15,167	15,550	15,554	4	0.0	15,017	537
雨水処理費	6,790	10,924	6,452	6,269	6,328	58	0.9	6,319	8
その他	11,831	11,136	12,195	13,265	13,536	271	2.0	13,203	333
汚水処理原価（円）A	124.16	87.39	125.10	128.91	128.10	▲ 0.81	▲ 0.6	125.01	414.36
維持管理費	45.19	48.98	52.64	57.62	59.39	1.78	3.1	58.31	159.49
資本費	78.97	38.41	72.46	71.29	68.71	▲ 2.58	▲ 3.6	66.70	254.87
使用料単価（円）B	152.32	152.57	152.33	152.95	152.49	▲ 0.46	▲ 0.3	151.33	260.30
経費回収率（B/A）	122.7	174.6	121.8	118.6	119.0	0.4	—	121.1	62.8
汚水処理費（再掲）C	14,769	10,473	15,167	15,550	15,554	4	0.0	15,017	537
使用料収入D	18,118	18,284	18,468	18,450	18,515	65	0.4	18,178	338
使用料不足額(▲)（D-C）	▲ 3,349	▲ 7,811	▲ 3,300	▲ 2,900	▲ 2,961	▲ 61	2.1	▲ 3,161	200

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

（単位：百万円、％）

年 度 項 目	26	27	28	29 a	30 b	対前年度比較		bのうち	
						b - a c	(c/a) ×100	公 共	特 環
維持管理費	14,226	15,599	15,834	13,712	10,764	▲ 2,949	▲ 21.5	9,416	1,347
汚水処理費	8,170	8,748	8,547	8,098	8,278	180	2.2	6,962	1,317
雨水処理費	875	804	784	844	877	33	3.9	876	1
その他	5,182	6,048	6,503	4,770	1,608	▲ 3,162	▲ 66.3	1,578	30
資本費	19,871	19,571	19,443	19,482	19,130	▲ 352	▲ 1.8	16,113	3,017
汚水処理費	6,271	5,389	5,548	5,922	5,793	▲ 130	▲ 2.2	5,584	209
雨水処理費	2,404	2,405	2,441	2,490	2,537	47	1.9	2,500	37
その他	11,196	11,777	11,454	11,070	10,800	▲ 270	▲ 2.4	8,029	2,771
費用総合計	34,097	35,170	35,276	33,195	29,894	▲ 3,301	▲ 9.9	25,529	4,364
汚水処理費	14,441	14,136	14,095	14,021	14,071	50	0.4	12,546	1,525
雨水処理費	3,279	3,209	3,225	3,334	3,414	81	2.4	3,376	38
その他	16,378	17,825	17,957	15,840	12,408	▲ 3,432	▲ 21.7	9,607	2,801
汚水処理原価（円）A	219.76	210.68	208.20	204.79	206.62	1.83	0.9	204.01	230.90
維持管理費	124.33	130.37	126.24	118.29	121.56	3.27	2.8	113.21	199.29
資本費	95.44	80.31	81.96	86.50	85.06	▲ 1.44	▲ 1.7	90.80	31.61
使用料単価（円）B	176.78	176.40	176.55	176.46	177.35	0.88	0.5	176.79	182.47
経費回収率（B/A）	80.4	83.7	84.8	86.2	85.8	▲ 0.3	—	86.7	79.0
汚水処理費（再掲）C	14,441	14,136	14,095	14,021	14,071	50	0.4	12,546	1,525
使用料収入D	11,616	11,837	11,952	12,081	12,078	▲ 4	0.0	10,872	1,205
使用料不足額(▲)（D-C）	2,825	2,300	2,143	1,939	1,994	54	2.8	1,674	320

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

平成30年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体は全て法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は7万3,340人で、前年度に比べ914人(1.2%)減少している。また、年間総処理水量は4,953千 m^3 で、前年度に比べ419千 m^3 (7.8%)減少しており、年間有収水量は4,604千 m^3 で、前年度に比べ213千 m^3 (4.4%)減少している。

なお、有収率は93.0%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度	26	27	28	29 a	30 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数		19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口(人)		81,199	76,248	75,724	74,254	73,340	▲914	▲1.2
現在排水区域面積(ha)		7,826	7,657	7,763	7,763	7,721	▲42	▲0.5
年 間 総 処 理 水 量 (千 m^3)	A	5,402	5,260	5,240	5,372	4,953	▲419	▲7.8
年 間 有 収 水 量 (千 m^3)	B	4,759	4,711	4,768	4,818	4,604	▲213	▲4.4
有 収 率 B/A (%)		88.1	89.5	91.0	89.7	93.0	3.3	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は15億51百万円、経常費用は15億99百万円となっており、この結果、経常収支比率は97.0%となり、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

経常損益は、48百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が38百万円(44.2%)減少している。

資本的収支における収入は7億11百万円で、前年度に比べ1億42百万円(24.9%)増加しており、支出は12億67百万円で、前年度に比べ2億56百万円(25.3%)増加している。この結果、収支差引では5億56百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億14百万円(25.8%)増加している。

(イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は25億52百万円で、前年度に比べ1億41百万円(5.2%)減少しており、総費用は14億45百万円で、前年度に比べ66百万円(4.4%)減少している。この結果、収支差引では11億7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が74百万円(6.3%)減少している。

資本的収支における収入は10億92百万円で、前年度に比べ1億16百万円(9.6%)減少しており、支出は22億95百万円で、前年度に比べ98百万円(4.1%)減少している。この結果、収支差引では12億3百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が17百万円(1.5%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は96百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は76百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が30百万円(28.6%)減少している。

なお、収益的収支比率は75.3%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度		26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
項 目					a	b	c	
経 常 収 益 B	1,365	1,225	2,330	1,343	1,551	208	15.5	
うち 使用料	96	97	192	195	213	18	9.1	
総 費 用 C	1,743	1,444	3,015	1,435	1,608	173	12.0	
経 常 費 用 D	1,639	1,406	2,959	1,429	1,599	170	11.9	
うち 職員給与費	56	52	88	80	73	▲ 7	▲ 9.1	
経 常 損 益 B-D	▲ 274	▲ 181	▲ 629	▲ 86	▲ 48	38	▲ 44.2	
純 損 益 A-C	▲ 329	▲ 182	▲ 651	▲ 89	▲ 52	38	▲ 42.2	
経 常 収 支 比 率 B/D	83.3	87.1	78.7	94.0	97.0	3.0	—	
総 収 支 比 率 A/C	81.2	87.4	78.4	93.8	96.8	3.0	—	
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)	949	928	1,382	1,425	1,440	15	1.1	
資 本 的 収 入 E	508	416	876	569	711	142	24.9	
資 本 的 支 出 F	926	911	1,338	1,011	1,267	256	25.3	
資 本 的 収 支 差 引 E-F	▲ 418	▲ 495	▲ 461	▲ 442	▲ 556	▲ 114	25.8	

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

年 度		26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
項 目					a	b	c	
収 入	営 業 収 益	757	742	657	661	610	▲ 51	▲ 7.7
	うち 料金収入	748	734	649	653	603	▲ 51	▲ 7.7
	うち 他会計繰入金	8	8	8	8	8	▲ 0	▲ 1.8
	営 業 外 収 益	2,005	2,176	1,928	2,031	1,941	▲ 90	▲ 4.4
	うち 他会計繰入金	1,770	1,982	1,790	1,794	1,810	15	0.8
支 出	総 費 用 B	1,832	1,610	1,522	1,511	1,445	▲ 66	▲ 4.4
支 出	営 業 費 用	1,128	988	1,005	1,035	1,025	▲ 10	▲ 1.0
	うち 職員給与費	92	84	81	79	79	▲ 0	▲ 0.6
	営 業 外 費 用	704	622	516	476	420	▲ 56	▲ 11.8
	うち 支払利息	635	600	500	464	406	▲ 58	▲ 12.5
収 支 差 引 (A-B)	C	930	1,307	1,063	1,181	1,107	▲ 74	▲ 6.3
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	1,541	1,194	1,134	1,207	1,092	▲ 116	▲ 9.6
	地 方 債	741	697	711	942	854	▲ 87	▲ 9.3
	他 会 計 繰 入 金	313	251	185	103	76	▲ 27	▲ 26.0
	工 事 負 担 金	63	23	36	26	13	▲ 13	▲ 50.2
	国・県補助金	424	222	202	137	148	11	8.1
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
支 出	資 本 的 支 出 E	2,671	2,437	2,238	2,393	2,295	▲ 98	▲ 4.1
	建 設 改 良 費	804	456	407	473	352	▲ 121	▲ 25.6
	地 方 債 償 還 金 e	1,864	1,981	1,827	1,917	1,943	26	1.3
	そ の 他	3	0	4	4	0	▲ 3	▲ 87.4
収 支 差 引 (D-E)	F	▲ 1,129	▲ 1,243	▲ 1,104	▲ 1,186	▲ 1,203	▲ 17	1.5
収 支 再 差 引 (C+F)	G	▲ 199	64	▲ 41	▲ 5	▲ 96	▲ 92	1,973.6
積 立 金 H	0	50	0	0	0	0	0	—
前 年 度 からの 繰 越 金 I	371	173	101	77	85	8	10.5	
前 年 度 繰 上 充 入 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K	8	8	22	41	96	56	136.9	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	180	195	83	113	85	▲ 28	▲ 24.7
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	79	22	18	7	9	2	35.9	
実 質 収 支 (L-M)	102	173	64	106	76	▲ 30	▲ 28.6	
うち 黒字	102	173	64	106	76	▲ 30	▲ 28.6	
	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	19	19	17	17	16	▲ 1	▲ 5.9	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	74.7	81.2	77.2	78.5	75.3	▲ 3.2	—	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（1, 318千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は541円83銭（うち維持管理費に係るものが318円3銭、資本費に係るものが223円79銭）で、前年度に比べ38円94銭（7.7%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は161円32銭で、前年度に比べ97銭（0.6%）増加している。この結果、経費回収率は29.8%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（3, 287千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は334円20銭（うち維持管理費に係るものが307円93銭、資本費に係るものが26円27銭）で、前年度に比べ18円85銭（6.0%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は183円35銭で、前年度に比べ2円2銭（1.1%）増加している。この結果、経費回収率は54.9%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目 \ 年度	26	27	28	29 a	30 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A	824.24	635.31	534.48	502.88	541.83	38.94	7.7
維持管理費	284.32	290.77	297.01	274.59	318.03	43.45	15.8
資本費	539.92	344.54	237.47	228.29	223.79	▲ 4.50	▲ 2.0
使用料単価 B	138.72	137.42	160.04	160.34	161.32	0.97	0.6
経費回収率 B/A	16.8	21.6	29.9	31.9	29.8	▲ 2.1	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目 \ 年度	26	27	28	29 a	30 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A	383.80	344.11	315.75	315.35	334.20	18.85	6.0
維持管理費	261.31	245.09	278.50	284.22	307.93	23.71	8.3
資本費	122.49	99.02	37.25	31.14	26.27	▲ 4.87	▲ 15.6
使用料単価 B	184.06	183.26	181.80	181.32	183.35	2.02	1.1
経費回収率 B/A	48.0	53.3	57.6	57.5	54.9	▲ 2.6	—

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

平成30年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市及び南三陸町の5事業で、前年度と同数となっている。

なお、5事業全てが法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、現在排水区域内人口は1,036人で、前年度に比べ30人(2.8%)減少している。また、年間総処理水量は178千m³で、前年度に比べ2千m³(0.9%)減少しており、年間有収水量は87千m³で、前年度に比べ1千m³(0.8%)増加となっている。

なお、有収率は49.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	26	27	28	29	30	b - a c	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	6	6	6	5	5	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人)	1,716	1,634	1,311	1,066	1,036	▲ 30	▲ 2.8
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha)	101	101	101	97	97	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³) A	132	183	176	180	178	▲ 2	▲ 0.9
年 間 有 収 水 量 (千m ³) B	84	97	94	87	87	1	0.8
有 収 率 B/A (%)	63.8	53.1	53.3	48.3	49.1	0.8	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億5百万円で、前年度に比べ7百万円(6.0%)減少しており、総費用は63百万円で、前年度に比べ8百万円(11.6%)減少している。この結果、収支差引では42百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(3.5%)増加している。

資本的収支における収入は71百万円で、前年度に比べ34百万円(93.8%)増加しており、支出は1億28百万円で、前年度に比べ51百万円(67.0%)増加している。この結果、収支差引では57百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が17百万円(42.4%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は14百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は5百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が14百万円(74.1%)減少している。

なお、収益的収支比率は95.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
								a	b
収益的 収支	収	総 収 益 A	145	167	487	112	105	▲ 7	▲ 6.0
	入	営 業 収 益	14	17	16	15	15	0	1.6
		料 金 収 入	14	17	16	15	15	0	1.6
	支 出	総 費 用 B	90	95	128	71	63	▲ 8	▲ 11.6
		営 業 費 用	53	61	61	46	49	2	5.0
	収 支 差 引 (A-B) C	55	71	358	41	42	1	3.5	
収 資 本 支 的		資 本 的 収 入 D	158	98	18	37	71	34	93.8
		資 本 的 支 出 E	163	200	364	76	128	51	67.0
		収 支 差 引 (D-E) F	▲ 6	▲ 101	▲ 346	▲ 40	▲ 57	▲ 17	42.4
	収 支 再 差 引 (C+F) G	50	▲ 30	12	1	▲ 14	▲ 15	—	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	0.0	
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	3	53	23	37	41	4	11.9	
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	2	3	4	1	15.2	
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	53	23	37	41	31	▲ 11	▲ 25.6	
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	51	19	22	22	26	4	17.4	
	実 質 収 支 (L-M)	2	3	15	19	5	▲ 14	▲ 74.1	
う ち		黒 字	2	3	15	19	5	▲ 14	▲ 74.1
		赤 字	0	0	0	0	0	0	—
	職 員 数	2	2	2	2	2	0	0.0	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	94.5	105.3	98.9	93.8	95.2	1.5	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（87千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は469円2銭（うち維持管理費に係るものが464円54銭、資本費に係るものが4円48銭）で、前年度に比べ20円9銭（4.5%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は172円39銭で、前年度に比べ1円50銭（0.9%）増加している。この結果、経費回収率は36.8%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

項 目		年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
								a	b
		汚 水 処 理 原 価 A	777.28	653.02	1,076.76	448.93	469.02	20.09	4.5
		維 持 管 理 費	732.36	648.57	1,072.54	445.38	464.54	19.17	4.3
		資 本 費	44.92	4.45	4.22	3.55	4.48	0.92	26.0
		使 用 料 単 価 B	168.91	170.52	170.68	170.90	172.39	1.50	0.9
		経 費 回 収 率 B/A	21.7	26.1	15.9	38.1	36.8	▲ 1.3	—

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成30年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町（旧宮崎町）のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は14人で、前年度と同数となっている。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に881m³で、前年度に比べ75m³（9.3%）増加しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							a	b
供用開始事業数		1	1	1	1	1	0	0.0
現在排水区域内人口(人)		20	18	17	14	14	0	0.0
現在排水区域面積(ha)		3	3	3	3	3	0	0.0
年間総処理水量(m ³)	A	900	1,005	922	806	881	75	9.3
年間有収水量(m ³)	B	900	1,005	922	806	881	75	9.3
有収率 B/A (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

収益的収支は均衡している。

なお、建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、資本的収支は発生していない。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：千円、%、人)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							a	b
収益的 収支	取 総 収 益 A	574	565	526	538	551	13	2.4
	入 営 業 収 益	176	194	181	162	171	9	5.6
	入 料 金 収 入	176	194	181	162	171	9	5.6
	支 総 費 用 B	574	565	526	538	551	13	2.4
	出 営 業 費 用	574	565	526	538	551	13	2.4
収 支 差 引 (A-B) C		0	0	0	0	0	0	—
収 資 本 的	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	—
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	—
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	—
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—
前 年 度 からの 繰 越 金 I		0	0	0	0	0	0	—
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—
起 債 及 び 借 入 金 K		0	0	0	0	0	0	—
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L		0	0	0	0	0	0	—
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		0	0	0	0	0	0	—
実 質 収 支 (L-M)		0	0	0	0	0	0	—
う ち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数		0	0	0	0	0	0	—
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	—

(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成30年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と同数となっており、仙台市は平成16年度から法適用事業として実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は4万2,131人で、前年度に比べ67人(0.2%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に2,822千m³で、前年度に比べ138千m³(5.1%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第21表 特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	26	27	28	29	30	b - a	(c/a) ×100(%)
				a	b	c	
供用開始事業数	11	11	11	11	11	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	34,912	37,926	39,755	42,198	42,131	▲67	▲0.2
現在排水区域面積(ha)	5,898	5,957	6,000	6,043	6,077	34	0.6
年間総処理水量(千m ³) A	2,179	2,366	2,503	2,685	2,822	138	5.1
年間有収水量(千m ³) B	2,179	2,366	2,503	2,685	2,822	138	5.1
有収率 B/A(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は1億36百万円、経常費用は2億98百万円となっており、この結果、経常収支比率は45.7%となり、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

経常損益は1億62百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が6百万円(3.7%)増加している。

資本的収支における収入は1億6百万円で、前年度に比べ29百万円(36.8%)増加しており、支出は1億41百万円で、前年度に比べ10百万円(7.3%)増加している。この結果、収支差引では35百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が19百万円(35.5%)減少している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は8億41百万円で、前年度に比べ1億27百万円(17.9%)増加しており、総費用は7億31百万円で、前年度に比べ45百万円(6.5%)増加している。この結果、収支差引では1億9百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が83百万円(313.7%)増加している。

資本的収支における収入は5億95百万円で、前年度に比べ79百万円(11.7%)減少しており、支出は6億74百万円で、前年度に比べ49百万円(6.8%)減少している。この結果、収支差引では79百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が30百万円(62.1%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は31百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億9百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が33百万円(44.4%)増加している。

なお、収益的収支比率は96.5%で、前年度に比べ8.0ポイント上昇している。

第22表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益 A		122	131	129	136	136	0	0.3		
経 常 収 益 B		122	131	129	136	136	0	0.3		
う ち 使 用 料		42	43	44	45	45	1	1.9		
総 費 用 C		273	263	261	292	298	6	2.2		
経 常 費 用 D		273	263	261	292	298	6	2.1		
う ち 職 員 給 与 費		18	13	12	13	17	4	32.3		
経 常 損 益 B-D		▲ 151	▲ 132	▲ 132	▲ 156	▲ 162	▲ 6	3.7		
純 損 益 A-C		▲ 151	▲ 132	▲ 132	▲ 156	▲ 162	▲ 6	3.8		
経 常 収 支 比 率 B/D		44.7	49.9	49.5	46.6	45.7	▲ 0.8	—		
総 収 支 比 率 A/C		44.7	49.8	49.5	46.6	45.7	▲ 0.9	—		
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		328	345	342	355	363	8	2.4		
資 本 的 収 入 E		120	85	80	78	106	29	36.8		
資 本 的 支 出 F		139	130	129	131	141	10	7.3		
資 本 的 収 支 差 引 E-F		▲ 19	▲ 45	▲ 50	▲ 54	▲ 35	19	▲ 35.5		

第23表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

項 目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
収 益 的 収 支	収 総 収 益 A	506	560	669	713	841	127	17.9		
	入 営 業 収 益	316	349	377	403	429	26	6.3		
	入 料 金 収 入	315	348	377	403	429	26	6.3		
	支 総 費 用 B	507	574	626	687	731	45	6.5		
	出 営 業 費 用	458	524	576	635	677	42	6.6		
	収 支 差 引 (A-B) C	▲ 2	▲ 15	43	26	109	83	313.7		
収 資 本 的	資 本 的 収 入 D	777	719	624	674	595	▲ 79	▲ 11.7		
	資 本 的 支 出 E	770	729	650	723	674	▲ 49	▲ 6.8		
	収 支 差 引 (D-E) F	6	▲ 9	▲ 25	▲ 49	▲ 79	▲ 30	62.1		
	収 支 再 差 引 (C+F) G	4	▲ 24	17	▲ 22	31	53	—		
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—		
	前 年 度 からの 繰 越 金 I	105	103	75	91	67	▲ 24	▲ 26.8		
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—		
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	4	6	11	5	81.0		
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	110	80	96	75	109	33	44.4		
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	2	0	0	0	0	0	—		
	実 質 収 支 (L-M)	108	80	96	75	109	33	44.4		
う ち	黒 字	108	80	96	75	109	33	44.4		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
	職 員 数	5	5	5	5	6	1	20.0		
	収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)	86.9	84.3	91.7	88.5	96.5	8.0	—		

(6) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成30年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっている。

なお、3事業全てが法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,196人で、前年度に比べ12人(1.0%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に82千m³で、前年度に比べ1千m³(1.1%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第24表 個別排水処理事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	26	27	28	29	30	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,198	1,238	1,198	1,184	1,196	12	1.0
現在排水区域面積(ha)	54	54	54	54	54	0	0.0
年間総処理水量(千m ³) A	77	78	80	81	82	1	1.1
年間有収水量(千m ³) B	77	78	80	81	82	1	1.1
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は34百万円で、前年度に比べ2百万円(5.4%)増加しており、総費用は25百万円で、前年度と同数となっている。この結果、収支差引では9百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(30.1%)増加している。

資本的収支における収入は8百万円で、前年度に比べ1百万円(7.9%)減少しており、支出は14百万円で、前年度と同数となっている。この結果、収支差引では6百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では8百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3百万円(26.5%)減少している。

なお、収益的収支比率は101.0%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

第25表 個別排水処理事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a) ×100	
					a	b	c		
収益的 収支	収 入	総 収 益 A	33	31	30	32	34	2	5.4
		営 業 収 益	11	12	12	12	12	0	0.6
		料 金 収 入	11	12	12	12	12	0	0.6
	支 出	総 費 用 B	24	23	23	25	25	▲0	▲1.2
		営 業 費 用	20	19	20	22	22	▲0	▲0.7
	収 支 差 引 (A-B) C	9	8	7	7	9	2	30.1	
収資本 支的		資 本 的 収 入 D	15	12	9	9	8	▲1	▲7.9
		資 本 的 支 出 E	20	17	14	14	14	0	2.4
		収 支 差 引 (D-E) F	▲5	▲5	▲5	▲5	▲6	▲1	18.7
	収 支 再 差 引 (C+F) G	4	3	2	1	2	1	74.9	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
	前年度からの繰越金 I	4	4	8	10	6	▲4	▲41.0	
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	0.0	
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	9	8	10	11	8	▲3	▲26.5	
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—	
	実 質 収 支 (L-M)	9	8	10	11	8	▲3	▲26.5	
うち	黒 字	9	8	10	11	8	▲3	▲26.5	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	107.3	103.0	98.0	96.2	101.0	4.7	—	

10 駐車場整備事業

(1) 事業数及び施設の利用状況

平成30年度における駐車場整備事業の数は3事業6施設（仙台市3施設、気仙沼市1施設、加美町2施設）で、いずれも法非適用企業であり、前年度と同数となっている。

なお、事業数及び施設数のうち、1事業1施設（気仙沼市）は想定企業会計である。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定企業会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

駐車場使用面積は45,007㎡、収容台数は1,596台で、どちらも前年度と同数となっており、1日の平均駐車台数は1,725台で、前年度に比べ50台（2.8%）減少している。この結果、回転率は1.08回となり、前年度に比べ0.03回（2.7%）減少している。

第1表 利用状況の推移

年 度 項 目	26	27	28	29 a	30 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
施 設 数	7	6	6	6	6	0	0.0
駐 車 場 使 用 面 積 (㎡)	44,970	40,452	40,452	45,007	45,007	0	0.0
収 容 台 数 (台)	1,566	1,409	1,409	1,596	1,596	0	0.0
一 日 平 均 駐 車 台 数 (台)	2,033	1,701	1,709	1,775	1,725	▲ 50	▲ 2.8
回 転 率 (回)	1.30	1.21	1.21	1.11	1.08	▲ 0.03	▲ 2.7

(注) 回転率＝一日平均駐車台数／収容台数

(2) 経営状況

駐車場整備事業の収益的収支における総収益は2億42百万円で、前年度に比べ5百万円（2.0%）減少しており、総費用は67百万円で、前年度に比べ7百万円（9.2%）減少している。この結果、収支差引では1億75百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円（1.1%）増加している。

また、資本的収支における収入は22百万円で前年度と同数となっており、支出は2億5百万円で、前年度に比べ15百万円（7.7%）増加している。この結果、収支差引では1億83百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が15百万円（8.6%）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は8百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が8百万円（92.1%）減少している。

なお、収益的収支比率は271.6%で、前年度に比べ14.0ポイント上昇している。

第2表 駐車場整備事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入	総 収 益 A	242	245	250	247	242	▲ 5	▲ 2.0
	営 業 収 益	235	244	249	246	242	▲ 4	▲ 1.6
	うち料金収入	167	160	158	148	142	▲ 5	▲ 3.6
	営 業 外 収 益	7	1	1	1	0	▲ 1	▲ 93.6
	うち他会計繰入金	7	1	1	1	0	▲ 1	皆減
	総 費 用 B	83	80	94	74	67	▲ 7	▲ 9.2
	営 業 費 用	76	79	94	74	67	▲ 7	▲ 9.1
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	—
	営 業 外 費 用	7	1	0	0	0	0	▲ 57.2
	うち支払利息	7	1	0	0	0	0	▲ 57.2
	収 支 差 引 (A-B) C	159	165	155	173	175	2	1.1
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	126	22	22	22	22	0	0.4
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	105	0	0	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	21	22	22	22	22	0	0.4
	資 本 的 支 出 E	285	142	218	190	205	15	7.7
	建 設 改 良 費	15	6	7	164	14	▲ 150	▲ 91.4
	地 方 債 償 還 金 e	270	41	22	22	22	0	0.4
	そ の 他	0	96	189	5	169	164	3,425.4
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 159	▲ 121	▲ 196	▲ 169	▲ 183	▲ 15	8.6
収 支 再 差 引 (C+F) G	0	45	▲ 41	4	▲ 8	▲ 13	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	1	1	45	5	9	4	96.3	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	1	45	5	9	1	▲ 8	▲ 92.1	
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	1	45	5	9	1	▲ 8	▲ 92.1	
うち	黒 字	1	45	5	9	1	▲ 8	▲ 92.1
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	68.6	203.4	215.2	257.6	271.6	14.0	—	

1 1 介護サービス事業

(1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成30年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（全て法適用事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

【介護老人保健施設】

登米市、涌谷町、加美郡保健医療福祉行政事務組合

【指定訪問看護ステーション】

涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は17億25百万円、経常費用は17億23百万円となっており、この結果、経常収支比率が100.1%となり、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は6事業のうち2事業で、前年度と同数であり、その額は41百万円で、前年度に比べ40百万円（2,510.3%）増加している。

経常損失が生じた事業は4事業で、前年度から1事業増加しており、その額は39百万円で、前年度に比べ8百万円（16.6%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は17億25百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は17億45百万円となっており、この結果、総収支比率は98.8%となり、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、21百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が52百万円（71.6%）減少している。

累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度から1事業増加しており、その額は11億15百万円で、前年度に比べ7億60百万円（214.0%）増加している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と同数となっている。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は1億95百万円で、前年度に比べ1億2百万円（109.2%）増加している。

このうち、企業債償還金は1億64百万円で、前年度に比べ99百万円（150.9%）増加しており、建設改良費は31百万円で、前年度に比べ3百万円（11.9%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が他会計出資金等の1億83百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）の過年度分損益勘定留保資金で12百万円である。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
							c	×100
総 収 益 A		1,021	1,008	1,024	1,044	1,725	681	65.2
経 常 収 益 B		1,021	1,008	1,024	1,039	1,725	686	66.0
営 業 収 益 C		1,006	992	988	999	1,474	475	47.5
うち料金収入		990	975	970	979	1,448	470	48.0
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	0	5	0	▲5	皆減
総 費 用 E		1,074	1,082	1,088	1,116	1,745	629	56.4
経 常 費 用 F		1,036	1,056	1,061	1,084	1,723	639	58.9
営 業 費 用		1,001	1,021	1,029	1,053	1,657	604	57.4
うち職員給与費		504	503	529	529	921	392	74.0
支 払 利 息		27	25	23	21	43	22	103.7
特 別 損 失		38	27	27	32	23	▲10	▲29.9
経 常 損 益		▲16	▲47	▲37	▲45	2	47	—
経 常 利 益		19	10	6	2	41	40	2,510.3
経 常 損 失 G		35	58	43	47	39	▲8	▲16.6
純 損 益		▲53	▲74	▲64	▲72	▲21	52	▲71.6
純 利 益		19	10	6	2	41	40	2,507.0
純 損 失		73	84	70	74	62	▲12	▲16.5
累 積 欠 損 金 H		93	174	285	355	1,115	760	214.0
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		98.5	95.5	96.5	95.8	100.1	4.3	—
総 収 支 比 率 A/E		95.0	93.1	94.1	93.5	98.8	5.3	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	3.5	5.8	4.4	4.7	2.7	▲2.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	9.2	17.6	28.9	35.5	75.7	40.1	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 J		5	5	5	5	6	1	20.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		2	2	2	3	4	1	33.3
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		2	2	2	2	3	1	50.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	40.0	40.0	40.0	60.0	66.7	6.7	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	40.0	40.0	40.0	40.0	50.0	10.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	8	20	21	28	31	3	11.9		
	企業債償還金	60	62	63	65	164	99	150.9		
	うち建設改良費のためのもの	60	62	63	65	164	99	150.9		
	その他	0	0	0	0	0	0	—		
	計	68	82	84	93	195	102	109.2		
同 上 財 源	内部資金	68	82	36	33	12	▲21	▲63.5		
	外部資金	0	0	48	60	183	123	204.5		
	企業債	0	0	0	0	0	0	—		
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計出資金	0	0	29	39	58	19	49.1		
	他会計負担金	0	0	19	23	125	103	451.2		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—		
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—		
計	68	82	84	93	195	102	109.2			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

加美郡保健医療福祉行政事務組合が実施する介護サービス事業について、平成30年4月1日付で地方公営企業法の規定を適用したため、収支状況に係る数値は全て皆減となっている。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	591	583	593	562	0	▲ 562	皆減
	営 業 収 益	485	462	454	406	0	▲ 406	皆減
	うち料金収入	485	462	454	406	0	▲ 406	皆減
	営 業 外 収 益	106	121	139	156	0	▲ 156	皆減
	うち他会計繰入金	105	121	138	156	0	▲ 156	皆減
	総 費 用 B	582	573	594	565	0	▲ 565	皆減
	営 業 費 用	550	543	566	540	0	▲ 540	皆減
	うち職員給与費	314	314	323	335	0	▲ 335	皆減
	営 業 外 費 用	32	30	28	25	0	▲ 25	皆減
	うち支払利息	32	30	28	25	0	▲ 25	皆減
収 支 差 引 (A-B) C		9	10	▲ 0	▲ 3	0	3	皆減
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	89	91	93	90	0	▲ 90	皆減
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	89	91	93	90	0	▲ 90	皆減
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	102	101	99	96	0	▲ 96	皆減
	建 設 改 良 費	13	10	6	6	0	▲ 6	皆減
	地 方 債 償 還 金 e	89	91	93	90	0	▲ 90	皆減
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 13	▲ 10	▲ 6	▲ 6	0	6	皆減
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲ 3	0	▲ 7	▲ 8	0	8	皆減
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—
前年度からの繰越金 I		23	35	35	30	0	▲ 30	皆減
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		20	35	28	21	0	▲ 21	皆減
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—
実 質 収 支 (K-L)		20	35	28	21	0	▲ 21	皆減
うち	黒 字	20	35	28	21	0	▲ 21	皆減
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数		72	71	67	65	0	▲ 65	皆減
収益的収支比率 A/(B+e)		88.1	87.8	86.4	85.9	0.0	▲ 85.9	—

(注) 総収益には、収益的収支に充てた企業債・他会計借入金が含まれる。

1 2 その他事業

(1) 事業数及び業務概要

平成30年度におけるその他事業は仙台市の1事業（法適用事業）のみで、前年度と同数になっている。これは、地域下水道事業で、生活排水（汚水）の処理を行っている。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

その他事業の経常収益は1億28百万円、経常費用は1億35百万円となっており、この結果、経常収支比率は95.4%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益は1億28百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は1億35百万円であり、純損益をみると6百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が1百万円（17.5%）減少している。

不良債務を有する事業は1事業で、その額は1億54百万円となっており、前年度と同数となっている。

第1表 その他事業の損益収支状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b-a	(c/a) ×100
総収益	A	147	151	130	129	128	▲0	▲0.3
経常収益	B	147	151	128	129	128	▲0	▲0.3
営業収益	C	39	40	40	40	41	1	2.8
うち料金収入		39	40	40	40	41	1	2.8
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特別利益		0	0	2	0	0	0	—
総費用	E	160	152	142	136	135	▲2	▲1.2
経常費用	F	152	152	141	136	135	▲2	▲1.2
営業費用		151	151	140	136	134	▲2	▲1.2
うち職員給与費		33	32	18	16	15	▲1	▲8.0
支払利息		0	0	0	0	0	0	—
特別損失		8	0	2	0	0	▲0	▲75.0
経常損益	B-F	▲4	▲2	▲12	▲7	▲6	1	▲17.4
経常利益		0	0	0	0	0	0	—
経常損失	G	4	2	12	7	6	▲1	▲17.4
純損益	A-E	▲13	▲2	▲12	▲7	▲6	1	▲17.5
純利益		0	0	0	0	0	0	—
純損失		13	2	12	7	6	▲1	▲17.5
累積欠損金	H	13	2	12	7	6	▲1	▲17.5
不良債務	I	132	134	162	154	154	0	0.3
経常収支比率	B/F	97.0	98.9	91.2	94.5	95.4	0.9	—
総収支比率	A/E	92.0	98.9	91.3	94.5	95.4	0.9	—
営業収益に対する経常損失比率	G/(C-D)	11.6	4.1	30.7	18.5	14.9	▲3.6	—
累積欠損金を有する事業数	H/(C-D)	32.8	4.2	▲30.7	▲18.6	▲14.9	3.7	—
割合	不良債務比率 I/(C-D)	341.1	334.7	402.0	382.3	373.1	▲9.3	—
総事業数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	1	1	1	1	1	0	0.0
営業収益に対する経常損失を生じた事業数	K/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
割合	累積欠損金を有する事業数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

（注）不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務（PFI法に基づく事業に係る建設事業費等））－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）

イ 資本収支の状況

その他事業の資本的支出は5百万円で、全て建設改良費となっている。これらの財源は、損益勘定留保資金等の内部資金となっている。

第2表 その他事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度					対前年度比較		
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
資本的支出	建設改良費	25	18	22	6	5	▲1	▲11.4	
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—	
	その他	0	0	0	0	0	0	—	
計		25	18	22	6	5	▲1	▲11.4	
同 上 財 源	内部資金	24	17	21	4	5	1	12.8	
	外部資金	1	1	1	1	0	▲1	皆減	
	外部資金のうち	企業債	0	0	0	0	0	0	—
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
		他会計出資金	1	1	1	1	0	▲1	皆減
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	25	18	22	6	5	▲1	▲11.4		
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額		0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)